

滋賀県草津市

令和7年度

当初予算概要



ひと・まち・ときをつなぐ

絆をつむぐ ふるさと 健幸 創造都市 草津

目 次

会計別予算規模	1
一般会計款別総括表	2
一般会計性質別一覧表	3
予算編成方針（抜粋）	4
第6次草津市総合計画 第2期基本計画リーディング・プロジェクト	5
当初予算概要掲載事業一覧	6
➤ リーディング・プロジェクト事業の概要	
『未来を担うこども育成プロジェクト』	8
『地域の支え合い推進プロジェクト』	20
『にぎわい・再生プロジェクト』	32
『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』	42
『DX推進プロジェクト』	51
➤ その他主要な事業の概要	
行財政マネジメント等	57
計画策定費一覧	63
別冊資料	
令和7年度 当初予算の特徴	

◎令和 7 年度 会計別予算規模

(単位：千円 %)

会 計 名		令 和 7 年 度 当 初			令 和 6 年 度 当 初		増 減 額
		予 算 額	構成比	対前年比	予 算 額	構成比	
一 般 会 計		65,180,000	64.6	3.9	62,710,000	64.2	2,470,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,322,000	11.2	△ 1.1	11,442,400	11.7	△ 120,400
	財産区	198,900	0.2	44.8	137,400	0.1	61,500
	学校給食センター	1,235,600	1.2	2.0	1,211,800	1.3	23,800
	介護保険事業	10,478,200	10.4	3.4	10,132,900	10.4	345,300
	後期高齢者医療	2,089,500	2.1	3.3	2,022,000	2.1	67,500
	水道事業	4,534,000	4.5	9.1	4,156,000	4.3	378,000
	下水道事業	5,830,000	5.8	0.1	5,822,000	5.9	8,000
	特 別 会 計 の 計	35,688,200	35.4	2.2	34,924,500	35.8	763,700
合 計		100,868,200	100.0	3.3	97,634,500	100.0	3,233,700

◎令和 7 年度 一般会計款別総括表

(単位：千円 %)

科 目	令 和 7 年 度 当 初			令 和 6 年 度 当 初		増 減 額
	予 算 額	構成比	対前年比	予 算 額	構成比	
1. 市税	26,566,019	40.8	6.9	24,851,612	39.6	1,714,407
2. 地方譲与税	339,000	0.5	△ 1.5	344,000	0.6	△ 5,000
3. 利子割交付金	21,000	0.0	50.0	14,000	0.0	7,000
4. 配当割交付金	195,000	0.3	38.3	141,000	0.2	54,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	295,000	0.5	76.6	167,000	0.3	128,000
6. 法人事業税交付金	483,000	0.7	6.4	454,000	0.7	29,000
7. 地方消費税交付金	3,751,000	5.8	6.6	3,519,000	5.6	232,000
8. 環境性能割交付金	62,000	0.1	△ 6.1	66,000	0.1	△ 4,000
9. 地方特例交付金	165,000	0.3	△ 80.1	831,000	1.3	△ 666,000
10. 地方交付税	3,086,000	4.7	39.6	2,211,000	3.5	875,000
11. 交通安全対策特別交付金	14,124	0.0	△ 4.0	14,705	0.0	△ 581
12. 分担金及び負担金	324,879	0.5	2.1	318,200	0.5	6,679
13. 使用料及び手数料	1,263,794	1.9	2.4	1,234,599	2.0	29,195
14. 国庫支出金	13,300,980	20.4	11.1	11,972,491	19.1	1,328,489
15. 県支出金	5,870,562	9.0	14.9	5,108,225	8.1	762,337
16. 財産収入	199,566	0.3	26.2	158,115	0.3	41,451
17. 寄附金	899,279	1.4	14.8	783,452	1.3	115,827
18. 繰入金	2,998,938	4.6	20.5	2,488,026	4.0	510,912
19. 繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
20. 諸収入	1,359,458	2.1	38.2	983,574	1.6	375,884
21. 市債	3,985,400	6.1	△ 43.5	7,050,000	11.2	△ 3,064,600
歳 入 合 計	65,180,000	100.0	3.9	62,710,000	100.0	2,470,000
1. 議会費	311,301	0.5	1.9	305,627	0.5	5,674
2. 総務費	7,984,587	12.3	20.2	6,645,471	10.6	1,339,116
3. 民生費	30,287,658	46.5	8.8	27,836,233	44.4	2,451,425
4. 衛生費	4,439,650	6.8	21.3	3,658,635	5.8	781,015
5. 労働費	291,293	0.4	179.3	104,305	0.2	186,988
6. 農林水産業費	564,198	0.9	6.8	528,458	0.8	35,740
7. 商工費	227,464	0.4	0.4	226,662	0.4	802
8. 土木費	5,272,882	8.1	△ 44.0	9,417,742	15.0	△ 4,144,860
9. 消防費	2,217,905	3.4	32.9	1,669,115	2.7	548,790
10. 教育費	8,694,757	13.3	14.1	7,620,531	12.2	1,074,226
11. 公債費	4,658,305	7.1	5.7	4,407,221	7.0	251,084
12. 諸支出金	200,000	0.3	△ 23.1	260,000	0.4	△ 60,000
13. 予備費	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0
歳 出 合 計	65,180,000	100.0	3.9	62,710,000	100.0	2,470,000

◎令和 7 年度 一般会計性質別一覽表

(単位：千円 %)

科 目	令 和 7 年 度 当 初			令 和 6 年 度 当 初		増 減 額
	予 算 額	構成比	対前年比	予 算 額	構成比	
人件費	10,337,626	15.9	10.2	9,384,847	15.0	952,779
扶助費	19,522,398	30.0	14.1	17,108,600	27.3	2,413,798
公債費	4,658,305	7.1	5.7	4,407,221	7.0	251,084
物件費	11,203,473	17.2	30.0	8,614,898	13.7	2,588,575
維持補修費	458,820	0.7	16.1	395,070	0.6	63,750
補助費等	7,718,544	11.8	1.3	7,616,895	12.1	101,649
積立金	987,610	1.5	17.5	840,191	1.3	147,419
投資及び出資金	242,637	0.4	21.4	199,821	0.3	42,816
貸付金	309,774	0.5	4.3	296,902	0.5	12,872
繰出金	4,513,642	6.9	3.3	4,367,544	7.0	146,098
普通建設事業費	5,197,171	8.0	△ 45.0	9,448,011	15.1	△ 4,250,840
(1)補助事業費	2,015,758	3.1	△ 61.1	5,184,178	8.3	△ 3,168,420
(2)単独事業費	3,101,343	4.8	△ 26.2	4,202,983	6.7	△ 1,101,640
(3)県営事業負担金	80,070	0.1	31.6	60,850	0.1	19,220
予備費	30,000	0.0	0.0	30,000	0.1	0
歳 出 合 計	65,180,000	100.0	3.9	62,710,000	100.0	2,470,000

歳 入	自主財源	33,611,934	51.6	9.1	30,817,579	49.1	2,794,355
	依存財源	31,568,066	48.4	△ 1.0	31,892,421	50.9	△ 324,355
	歳入合計	65,180,000	100.0	3.9	62,710,000	100.0	2,470,000
歳 出	義務的経費	34,518,329	53.0	11.7	30,900,668	49.3	3,617,661
	投資的経費	5,197,171	8.0	△ 45.0	9,448,011	15.1	△ 4,250,840
	その他経費	25,464,500	39.0	13.9	22,361,321	35.6	3,103,179
	歳出合計	65,180,000	100.0	3.9	62,710,000	100.0	2,470,000

令和 7 年度予算編成方針（抜粋）

～第 6 次草津市総合計画が目指す将来のまちの姿～

➤ 「第6次草津市総合計画」を念頭に置いた予算見積り

「第6次草津市総合計画」に掲げる以下の“まちづくりの基本目標”を念頭に置き、各分野において効果的に目標が達成されるように予算見積りを行い、「地域幸福度（Well-Being）指標」を参考指標とし、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」につながる取組の現在地を踏まえながら、将来ビジョンの実現に向けた取組を推進する。

第6次草津市総合計画 まちづくりの基本目標

(1)「こころ」育むまち	(2)「笑顔」輝くまち	(3)「暮らし」支えるまち
(4)「魅力」あふれるまち	(5)「未来」への責任	

➤ リーディング・プロジェクトへの戦略的な財源配分

歳出全体の徹底した洗い直しや、制度・施策の抜本的な見直し、優先順位の厳しい選択により、限られた財源を戦略的に配分する。

➤ 「健幸都市」づくりの推進

「第6次草津市総合計画」の基本構想において、市の総合政策として、“誰もが生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らすことのできるまち”を目指した「健幸都市づくり」の推進に取り組んでいることを踏まえ、草津市健幸都市づくり基本方針（令和5年3月策定）が示す取組の方向性を念頭に、市民等が「健幸づくり」に取り組むことのきっかけづくりや、ハード・ソフト両面で必要な環境づくりを行うなど、健幸都市の実現につながる予算見積りとすること。

➤ 「ゼロカーボンシティくさつ」実現に向けての取組

2050年に温室効果ガス（CO₂）排出量を実質ゼロにすることを目指したゼロカーボンシティ表明自治体として、2013（平成25）年度比で2030（令和12）年度に50%以上の削減を目標に掲げ、草津市地球温暖化対策実行計画に基づく取組を推進しているところであり、市民や事業者が、日常生活や事業活動において、脱炭素の取組を推進できるよう、従来の環境施策の枠組みを超え、より積極的かつ実効性のある脱炭素の事業実施を見据えた予算見積りとすること。

➤ 健全財政の維持

今後も健全で持続可能な財政運営を維持していくため、「財政規律ガイドライン」に示した各種財政指標の数値目標を達成するための取組を反映した上で、予算を見積もること。

➤ 行政経営改革の推進

これまでの改革の取組を後退させることなく、引き続き、限られた経営資源を有効に活用することにより、市民目線に立った最適な行政サービスの提供に取り組み、市全体を俯瞰し、時代の変化を捉え、長期的な視点で財政負担の抑制と職員の負担軽減を意識しながら、積極的に事業の廃止を含めた見直しを行うこと。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の観点から、自治体情報システムの標準化・共通化、AI・RPA等の先端技術を活用した業務プロセスの再構築および行政手続きのオンライン化の拡大等、市民サービスの向上と行政サービスの効率化を積極的に推進すること。

➤ 現場主義の徹底

地域社会の課題解決を図るために現場の声を十分に聴き、現状を正確に把握した上で、予算を見積もること。

第6次草津市総合計画 第2期基本計画 リーディング・プロジェクト（重点方針）（案）

将来ビジョン

ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津

未来を担う
こども育成
プロジェクト

地域の
支え合い推進
プロジェクト

にぎわい・再生
プロジェクト

暮らしの
安全・安心向上
プロジェクト

DX推進プロジェクト

◆ リーディング・プロジェクト（重点方針）の位置付けと方向性

第6次草津市総合計画の将来ビジョンである「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」では、人と人、人から地域、まちへと“つながり”が広がることで生まれる“絆”をつむぐことで、草津市が、ときを重ねても、誰からも愛される“ふるさと”となり、また、住む人、訪れる人、誰もが“健幸”になれるまちを市民とともに創造していくことを目指しています。

第1期基本計画では、将来ビジョンの実現に向けて、草津市のまちづくりを先導・けん引する4つのリーディング・プロジェクトを重点方針として位置付け、分野横断的な施策展開を進めました。

将来ビジョンの達成に向けて、これまでの取組をさらに進めていくことが有効と考えることから、第2期基本計画においても、第1期基本計画の4つのリーディング・プロジェクトを継承し、将来ビジョンの実現に向けて、草津市のまちづくりを先導・けん引する重点方針として、分野横断的な施策展開を図ります。また、新たに「DX推進プロジェクト」を5つ目のリーディング・プロジェクトとし、すべての分野を下支えする視点とします。

リーディング・プロジェクトの推進にあたっては、第2期基本計画期間中は、統一テーマとして展開するため、予算編成方針等に一貫した方向性を持たせるものとし、関連する施策・事業については、毎年実施する評価の中で、課題の見直しとさらなる推進に向けた改善を図っていきます。

当初予算概要掲載事業一覧

➤ 『未来を担うこども育成プロジェクト』

民設児童育成クラブ施設整備費補助金	8
「こども・若者の声を形に」プロジェクト推進費	9
結婚相談支援費補助金	10
産前・産後支援事業費	11
待機児童対策推進費	12
公立保育所等給食調理業務委託費	13
小・中学校大規模改修費	14
児童増加対策事業費	15
読書のまち推進事業費	16
市立プール活用事業費（水泳学習移行）	17
教育相談体制強化費	18
給食材料費価格高騰対策事業費	19

➤ 『地域の支え合い推進プロジェクト』

健幸都市づくり推進費	20
地域まちづくりセンター整備費	22
居住相談支援体制整備費	23
高齢者等ごみ出し支援事業費	24
带状疱疹予防接種費（定期接種化）	25
節目・妊婦歯科健康診査費	26
eスポーツ・プール介護予防事業費	27
常盤団地長寿命化事業費	28
公営住宅建替事業費	29
（仮称）新志津運動公園整備費	30
読書のまち推進事業費【再掲】	16
わたS H I G A輝く国スポ・障スポ開催費	31

➤ 『にぎわい・再生プロジェクト』

道の駅草津リノベーション推進費	32
馬場山寺基盤整備費	33
M I C E誘致事業補助金	34
草津駅周辺ウォーカブル都市検討費	35
草津P A基本構想推進費	36

➤ 『にぎわい・再生プロジェクト』 つづき

南草津駅前広場リノベーション事業費	37
草津川跡地整備費・公園運営費	38
史跡草津宿本陣整備費	39
史跡芦浦観音寺跡整備費	40
（仮称）歴史資料館整備費	41

➤ 『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』

防災対策費	42
くらし見守り防犯カメラ設置事業費（闇バイト対策）	43
旧クリーンセンター解体・跡地整備費	44
草津栗東行政事務組合負担金（火葬場整備）	45
ゼロカーボンシティくさつ推進費	46
東草津北2号線整備費	47
南草津駅エスカレーター改修費	48
大江霊仙寺線（南笠工区）整備費	49
ロクハ浄水場浸水対策費 北山田浄水場耐震補強・浸水対策費	50

➤ DX推進プロジェクト

証紙自動券売機キャッシュレス決済対応費	51
公共施設予約システム導入・運営費	52
アナログ規制点検・見直し推進費	53
基幹系システム標準化対応費	54
災害時登録制メール配信システム拡張費	55
人工衛星を活用した水道管の漏水調査費	56

➤ 行財政マネジメント等

第6次草津市総合計画第2期基本計画推進費	57
男女共同参画推進費	58
戸籍への氏名振り仮名記載対応費	59
アーバンデザインセンター運営・活動費	60
庁舎空調設備更新費	61
事務事業の整理合理化	62

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	民設児童育成クラブ施設整備費補助金			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,000	1,666	2,416			918

<事業の概要>

子育て世帯の就業率の上昇に伴い、児童育成クラブの利用者は増加傾向にあります。そのため、受け入れ定員の拡大および多様な保護者のニーズに対応するため、民設民営による児童育成クラブの開設を支援します。

【主な内容】

- ・民設児童育成クラブ施設整備費補助金 2施設公募(40人定員/施設) 利用定員80人増
- ・整備施設数等については、児童数や申込数の状況を検証した上で決定します。

【スケジュール】

令和7年度 公募により設置・運営者の決定、施設整備および補助金交付
令和8年4月 開設予定

【開設実績】

令和5年度 志津小学校区、老上小学校区
令和6年度 老上小学校区
令和7年度(予定) 老上小学校区、笠縫東小学校区

<事業の目的・効果>

民設民営による児童育成クラブを新たに開設し、受け入れ定員を拡大するとともに、多様な保護者のニーズに対応します。これにより、保護者の就労と子育ての両立を支援し、また、放課後の適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

経費の内訳	
	施設整備費補助金 5,000

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	「こども・若者の声を形に」プロジェクト推進費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
800		360			440

＜事業の概要＞

令和7年度から取組を開始する「草津市こども・若者計画」において、「こども・若者の社会参画・意見表明」を重点的な取組として位置付けており、こども・若者が安心して意見することのできる対話の場を設け、そこで生まれたアイデアや提案を、こども・若者や市民活動団体等と協働する形で実現することによって、社会全体で「こどもまんなか社会」づくりを進めます。

【主な内容】

- ・小中学生や高校生、大学生、20代、30代の若者など、こども・若者との対話の場づくり
- ・こども意見ファシリテーターの伴走支援のもと、対話から生まれた提案の事業化

【スケジュール】

- 令和7年 7月～10月 対話事業の実施(3件)
令和7年11月～令和8年3月 提案を実現する協働事業の実施(2件)

＜事業の目的・効果＞

こども・若者の意見を直接聴き、こども・若者を取り巻く状況やニーズをよりの確にとらえ、施策に反映することにより、こども・若者の地域社会への愛着を育むことが期待されます。また、自らの意見が社会に何らかの影響を与える経験を通して、社会の一員としての主体性を高めることにもつながります。



中学生と市長との対話の様子(令和6年8月)

経費の内訳

業務委託費	800
-------	-----

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	結婚相談支援費補助金			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
375					375
<事業の概要> 結婚に向けて積極的に行動しようとする人を支援するために、結婚希望者を支援する滋賀県結婚支援センター『しが・めぐりあいサポートセンター「しが結」』の会員登録料の半額を補助します。 【補助対象者】 令和7年4月1日以降に「しが結」に会員登録をしており、交付申請時において本市の住民基本台帳に記載されている人 【補助対象経費】 「しが結」会員登録料 15,000円 【補助金額】 7,500円（補助率1／2） 【補助対象者数】 50人 【スケジュール】 令和7年5月 交付要綱制定 6月～ 申請受付・交付開始					
<事業の目的・効果> 滋賀県が展開する公的な結婚支援サービスは安心感があり、登録者も増加しており、会員登録料の半額を市が補助することで、「しが結」への登録を促進し、婚姻数の増加につなげます。					
 しが結 Shiga-Yui 「しが結」では、AIを活用したマッチングシステムにより、会員登録してパートナーを探す活動やパーティー・セミナーの開催、県内のイベント情報の発信などが行われています。			経費の内訳		
			結婚相談支援費補助金 375		

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	産前・産後支援事業費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属		子ども未来部	子育て相談センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,015	7,533	2,750		使 808	5,924

<事業の概要>

【妊婦健診費用助成費】《拡大》

妊娠中のリスクが高く、よりきめ細やかな健康管理が重要となる多胎妊婦に対し、超音波検査にかかる費用について、公費助成額を拡大することで、経済的負担の軽減を図ります。

- ・助成対象…令和7年4月1日以降に超音波検査を受診する多胎妊婦
- ・対象人数…24人
- ・助成額……1回あたり上限5,300円、従来4回→最大12回(拡大8回)

【1か月児健康診査費】《新規》

乳児の健康の保持増進・経済的負担の軽減を図るため、健康診査の費用助成を行います。

- ・助成対象…令和7年4月1日以降に出生したおおむね生後1か月の乳児
- ・対象人数…1,114人
- ・助成額……乳児1人あたり5,500円

【産後ケア事業費】《拡大》

産後1年以内の産婦と乳児で、家族等から十分なサポートが受けられず、心身の不調や育児不安がある場合に、専門性の高い産後ケアを提供することで、心身の負担の軽減を図ります。

令和7年度から新たに通所サービスを開始するとともに、産後ケア事業のサービス利用料の自己負担額を3割から2割に軽減します。(利用上限7回まで)

- ・利用料…宿泊(9,600円⇒6,600円)、通所(3,400円)、訪問(2,100円⇒1,600円)
- ・サービス利用料補助金…上記利用料に対して、産婦一人あたり、宿泊・通所(2,500円/回)、訪問(1,600円/回)を補助(補助回数5回まで)
- ・利用人数(見込)…宿泊サービス(実人数36人、利用日数111日)、
通所サービス(実人数11人、利用日数21日)、訪問サービス(実人数3人、利用日数3日)

<事業の目的・効果>

産前・産後の経済的支援を充実することで、乳児の健やかな成長発達を促すとともに、妊産婦の心身の健康管理の充実や育児負担の軽減を図り、切れ目のない子育て支援の拡充に努めます。

	経費の内訳	
	事業内容	金額
	【妊婦健診費用助成費】 多胎妊婦超音波検査 拡大(8回分)	1,018
	【1か月児健康診査費】 1か月児健康診査助成費	6,127
	その他事務費	103
	【産後ケア事業費】 会計年度任用職員費	4,656
	産後ケア委託料	4,582
	サービス利用料補助金	335
	その他事務費	194

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	待機児童対策推進費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			幼児課・幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
75,374	51,942	1,670		繰 16,000	5,762

<事業の概要>

【小規模保育施設整備費補助金】

子育て世帯の就業率の上昇に伴い、0歳児から2歳児を中心に増加が見込まれる保育需要に対応するため、令和7年度から取組を開始する「草津市こども・若者計画」に基づき、令和8年4月に開設予定の民間事業者が実施する小規模保育施設の整備を支援し、待機児童の解消に取り組めます。

- ・小規模保育施設整備費補助金 3施設公募(19人定員／施設) 利用定員57人増
- ・整備施設数等については、児童数や申込数の状況を検証した上で決定します。

【保育士等確保対策事業費】

学生や潜在保育士等に対し、ダイレクトメールやSNS広告配信等を活用し、本市の保育士支援制度や保育施設の情報を発信することにより、保育士確保に繋がります。

- ・ダイレクトメール発送およびSNS広告配信
学生および潜在保育士等を対象として、ダイレクトメールの発送やSNS広告を配信(年2回予定)
- ・折り込みチラシ配布
新聞や総合生活情報紙により、折り込みチラシを配布(年2回予定)

<事業の目的・効果>

子育て世帯の働き方が多様化する中、仕事と子育ての両立を支援するため、保育ニーズを満たす施設整備や保育士等の人材確保に取り組むことで、安心して保育を受けられる環境の充実および待機児童の解消を図ります。

	経費の内訳	
	小規模保育施設整備費補助金	68,175
	保育士等確保対策事業費	7,199

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	公立保育所等給食調理業務委託費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,040					29,040

<事業の概要>

令和7年4月から第四保育所および矢橋ふたばこども園において給食調理業務を委託します。

【主な内容】

提供食数

- ・第四保育所:約70食/日
- ・矢橋ふたばこども園:約120食/日

【主な委託する業務】

- ・給食管理、給食調理
- ・食品管理、衛生管理

【スケジュール】

- 令和6年度 委託事業者の募集・契約・移行準備
- 令和7年4月 給食調理業務委託開始

<事業の目的・効果>

公立保育所・幼保連携型認定こども園における調理員の不足に対して、給食調理業務の委託を行うことで、安定的に質の確保された給食の提供を行います。

経費の内訳	
	給食調理業務委託費
	29,040

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	小・中学校大規模改修費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
735,252	81,231		443,700	繰 144,000	66,321

＜事業の概要＞

建築後、相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、校舎の非構造部材(天井、窓ガラス、内外装材等)の耐震対策を行います。

【長寿命化改良事業】 528, 029千円＜債務負担行為(令和8年度):381, 500千円＞

- ・南笠東小学校予防改修工事、工事監理業務
- ・南笠東小学校仮設校舎リース
- ・草津小学校耐力度調査
- ・笠縫小学校長寿命化改修工事実施設計業務

【トイレ改修工事】 118, 523千円

- ・草津小学校トイレ改修工事、工事監理業務
- ・高穂中学校体育館トイレ改修工事、工事監理業務
- ・矢倉小学校トイレ、南笠東小学校体育館トイレ改修工事実施設計業務

【グラウンド改修工事】 75, 185千円

- ・松原中学校グラウンド改修工事、工事監理業務
- ・志津南小学校グラウンド改修工事実施設計業務

【非構造部材改修工事】 13, 515千円

- ・矢倉小学校非構造部材改修1期工事 約1, 231㎡、工事監理業務

＜事業の目的・効果＞

学校施設の改修・更新・予防保全を進めることで教育環境の改善を図るとともに、非構造部材の耐震対策を行うことにより、学校施設の安全性を確保します。

＜参考＞ 令和6年度 玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事



経費の内訳

南笠東小学校	
予防改修工事費、監理費	446,791
仮設校舎リース料 (債務負担行為) 令和8年度	61,380
予防改修工事費、監理費	381,500
草津小学校	
トイレ改修工事費、監理費	76,881
高穂中学校	
体育館トイレ改修工事費、監理費	34,688
松原中学校	
グラウンド改修工事費、監理費	67,705
矢倉小学校	
非構造部材改修工事費、監理費	13,515
その他調査費、実施設計費	34,292

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	児童増加対策事業費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
57,319	4,329		11,900	繰 4,000	37,090

<事業の概要>

一部の小学校において、宅地開発等による児童数の増加で教室数が不足することが見込まれています。

教室の不足を解消するため、教室の一部改修や、長期的に児童増が見込まれる学校については仮設校舎の整備を行い、必要な教室数を確保します。

【老上小学校】 36,961千円 <債務負担行為(令和8年度～13年度):666,600千円>

- ・プール解体等工事、工事監理業務
- ・仮設校舎整備

【草津小学校】 20,358千円

- ・特別教室改修工事

【スケジュール】

令和7年 7月～9月	老上小学校プール解体等工事
令和7年 7月～9月	草津小学校特別教室改修工事
令和7年10月～令和 9年2月	老上小学校仮設校舎整備
令和9年 3月～令和14年2月	老上小学校仮設校舎リース(60か月)

<事業の目的・効果>

教室の不足が見込まれる小学校において、教室の改修や仮設校舎の整備により、必要な教室数を確保することで教育環境の整備を図ります。

<参考> 令和5年度 志津小学校仮設校舎整備



経費の内訳

老上小学校	
プール解体等工事費、監理費	36,961
(債務負担行為)	
令和8年度～令和13年度	
仮設校舎整備費	666,600
草津小学校	
特別教室改修工事費	20,358

未来を担うこども育成プロジェクト 地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	読書のまち推進事業費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			図書館・生涯学習課・学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,786					16,786

<事業の概要>

人生100年時代を迎え、生涯学習による生きがいづくりや、多様な幸せを感じられる社会の実現が求められている中、考える力を身につけ、感性を豊かにして生きる力を育むために重要な読書活動推進の指針となる「草津市読書のまち推進計画」を策定し(令和7年7月予定)、以下の事業を実施します。

【主な内容】

- ・就学前施設読書環境充実事業費<拡大>
就学前施設にテーマ別絵本セット「あおばなブック」を配本 76施設
- ・サテライト機能充実事業費<新規>
地域まちづくりセンターに気軽に本に親しめる読書スポットを設置 3か所
- ・書店と連携した読書ポイント事業費<拡大>
本と出合う機会を拡大するため、学校・図書館の他に、書店とも連携
- ・図書館DAY事業費<新規>
新たな読書人口を増やすため、事前に定めた日を毎月、図書館DAYとし様々なイベントを開催
- ・学校図書館運営支援委託費 (令和7年度予算・令和8年度債務負担行為)<R8から拡大>
学校図書館の活性化するため、全小中学校に学校司書を配置
～令和7年度 小学校48日/年・校 中学校51日/年・校
令和8年度 小学校48日/年・校 中学校80日/年・校

<事業の目的・効果>

誰もが読書に親しみ、生涯にわたり学び心豊かに過ごすことができる「読書のまち」を目指し、全世代・全市域を対象に関係機関と連携し、各事業に取り組むことにより、読書環境の充実を図ります。

経費の内訳	
就学前施設読書環境充実事業費	2,538
サテライト機能充実事業費	1,558
書店と連携した読書ポイント事業費	313
図書館DAY事業費	277
学校図書館運営支援委託費	12,100
(債務負担行為)	
令和8年度	
学校図書館運営支援委託費	16,000



未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	市立プール活用事業費(水泳学習移行)			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,904					9,904

＜事業の概要＞

老朽化が進んだ学校プールについて、プールの建替えを行わず、令和6年度に完成したインフロニア草津アクアティクスセンターを活用した水泳学習を行います。

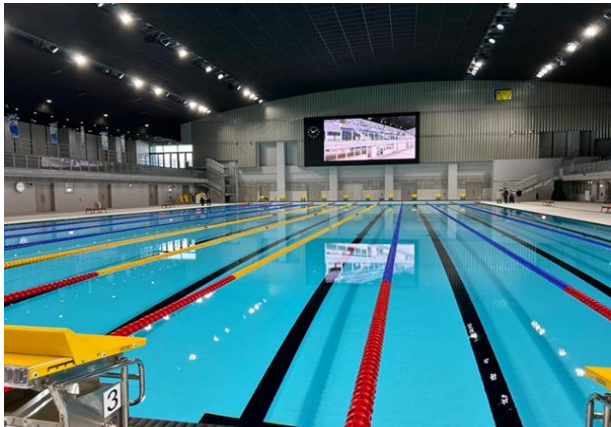
令和7年度は、当該年度にプールを解体し、仮設校舎建設予定の老上小学校で実施します。

【主な内容】

- ・インフロニア草津アクアティクスセンターを活用した水泳学習を、令和7年度は老上小学校で実施する。
- ・児童の泳力向上を図るため、インストラクターの専門的な指導を行う。
- ・学校とインフロニア草津アクアティクスセンターの移動手段としてバスを利用する。

＜事業の目的・効果＞

インストラクターの専門的な指導により児童の泳力向上を図るとともに、複数の教員が監視をすることで、より安全な水泳学習を実施することができます。また、屋内での実施となるため、天候に左右されない計画的な水泳学習が可能となり、児童の熱中症対策にもなります。さらに、水泳学習期間中、水質や施設の日々の管理が不要となることで、教員の業務負担軽減にもつながります。

	経費の内訳	
	水泳学習業務委託費	5,448
	バス業務委託費	4,456

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	教育相談体制強化費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			児童生徒支援課・教育研究所	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,693					9,693

<事業の概要>

学校が抱える問題は複雑・多様化しており、教職員だけでは解決が難しいケースも多くあると同時に、保護者もその課題に直面しうることから、専門的な人材を活用した以下の取組を拡大することにより教育相談体制の強化を図ります。

【学校問題解決支援コーディネーターの配置】《新規》

学校で起こる事案に対応するため、経験豊かなコーディネーターを配置します。

【学校問題サポートチームの充実】《拡大》

精神保健福祉士による学校問題サポートチームにかかるアドバイザー業務の76時間は継続しつつ、弁護士による学校問題サポートチームにかかる会議の実施回数を21回から40回に増やします。

【休日の電話相談】《新規》

やまびこ教育相談への電話相談を土曜日にも開設します。

【心理士相談】《新規》

やまびこ教室に通所する児童生徒・保護者に対して、心理士による心理面談を実施します。

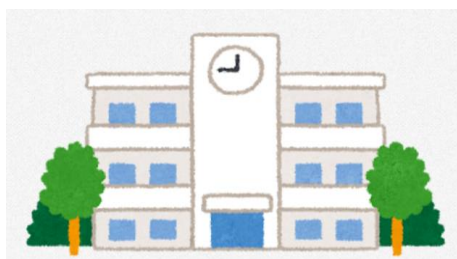
<事業の目的・効果>

学校問題解決支援コーディネーターを配置し、学校で起こる事案について早期対応をし、早期解決を目指します。

学校問題サポートチーム会議の回数を増やし、専門的知見による対応の充実を目指します。

これまで平日にしか電話相談がつながらなかったために、相談できないケースについて、土曜日の電話相談を開始し、相談体制の充実を図ります。

臨床心理士による専門的な見立てや心理相談を実施し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図ります。



経費の内訳

【学校問題解決支援コーディネーター】	
会計年度任用職員費	4,074
【学校問題サポートチーム】	
問題相談業務委託費	3,580
その他事務費	14
【休日の電話相談】	
電話相談業務委託費	966
その他事務費	99
【心理士相談】	
心理相談業務委託費	960

未来を担うこども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	給食材料費価格高騰対策事業費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属	教育委員会		教育総務課 学校給食センター 第二学校給食センター 幼児課・幼児施設課	
		子ども未来部			
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
471,682	216,696	22,047		繰 232,939	

<事業の概要>

市内の公立小・中学校、公立および民間保育所等では、適切な栄養の摂取によるこどもの健やかな成長と健康の保持増進等のために、給食を提供しています。

食材料費が高騰している状況下においても、必要な質や量が確保された給食の提供を維持していくため、公立小学校、公立および民間保育所等について、令和7年度も引き続き、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担を増額することなく、年間を通じて食材料費の高騰相当分の支援を行い、さらに小学校給食については1学期分の給食費を無償化します。

また、中学校給食については、令和7年度も引き続き、給食費の無償化を実施するとともに、中学校給食をアレルギーや不登校等で長期間喫食できない生徒の保護者に対して給食費相当分を給付します。

【対象施設】

- ・公立小学校
- ・公立中学校
- ・公立保育所・認定こども園
- ・民間保育所等

(保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭的保育施設・幼稚園)

対象児童数: 約8,600人

対象生徒数: 約4,000人

対象児童数: 約1,300人

対象児童数: 約4,300人

<事業の目的・効果>

食材料費の高騰の中にあっても、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができます。

	経費の内訳	
	給食材料費価格高騰対策事業費	
	公立小学校(年間)	47,460
	公立小学校(1学期無償化)	138,064
	公立保育所・認定こども園	9,121
	保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金(民間保育所等)	
		44,098
(学校給食センター特別会計繰出金)		
中学校給食無償化事業費	229,441	
中学校給食支援給付費	3,498	

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	健幸都市づくり推進費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康福祉政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,328					5,328

＜事業の概要＞

誰もが生きがいをもち、健やかで幸せに暮らすことのできるまち「健幸都市くさつ」の実現に向け、市民が健幸づくりに取り組むためのきっかけづくりや、環境づくりに取り組みます。

令和7年度は、市役所庁舎内に、健康管理アプリを使って測定データを記録できる血圧計、体組成計を配備し、同様の機器を設置しているインフロニア 草津アクアティクスセンターと連携してデジタル技術を活用した健幸ステーションの利用促進に取り組むほか、立命館大学との共同研究で開発した運動プログラムの動画を制作し配信することにより、共同研究の成果を活用し、広く市民が健康づくりに取り組むことのできる環境の整備を進めます。

【主な内容】

- ・市役所健幸ステーションの整備(アプリと連動可能な血圧計、体組成計)
- ・立命館大学との共同研究で開発した運動プログラムの動画制作、配信
- ・体験型イベントの企画実施(健幸フェア、びわこ・くさつ健幸フェスタ)
- ・「健幸都市くさつ」の情報発信(シネアートの放映、SNSを活用した啓発等)

＜事業の目的・効果＞

健幸都市づくりを推進し、市民の健康寿命の延伸を目指すとともに、「健幸に暮らせている」と感じている方を増やすことで、魅力あるまちの実現を目指します。

◎健幸とは…生きがいをもち、健やかで幸せであること

経費の内訳	
健幸ステーション整備費	1,380
運動プログラム動画制作費	200
健幸フェア開催費	1,280
びわこ・くさつ健幸フェスタ事業費	374
「健幸都市くさつ」広報・啓発費	2,094

令和7年度 主要な健幸都市づくり事業 一覧

本概要に掲載している事業の中から
草津市健幸都市づくり基本方針における
キャッチフレーズごとに主な取組を抜粋

<全世代共通の健幸づくり>

(単位:千円)

事業名	ページ	担当部局・所属	令和7年度 事業費	財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
読書のまち推進事業費	P16	教育委員会	図書館 生涯学習課 学校教育課	16,786			16,786
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催費	P31	教育委員会	国スポ・障スポ推進 室	720,002		282,895	34,110 402,997
草津川跡地整備費・公園運営費	P39	建設部	草津川跡地整備課	402,461	65,700	42,817	145,799 148,145

<世代ごとの健幸づくり>

(単位:千円)

事業名	ページ	担当部局・所属	令和7年度 事業費	財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
産前・産後支援事業費	P11	子ども未来部	子育て相談センター	17,015	7,533	2,750	808 5,924
教育相談体制強化費	P18	教育委員会	児童生徒支援課 教育研究所	9,693			9,693
带状疱疹予防接種費(定期接種化)	P25	健康福祉部	健康増進課	115,374			28,539 86,835
節目・妊婦歯科健康診査費	P26	健康福祉部	健康増進課	10,546	1,872	1,897	424 6,353
eスポーツ・プール介護予防事業費	P27	健康福祉部	長寿いきがい課	3,260	960	408	1,892 0

<支え合いのまちづくり>

(単位:千円)

事業名	ページ	担当部局・所属	令和7年度 事業費	財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
居住相談支援体制整備費	P23	都市計画部 健康福祉部	建築政策課 人とくらしのサポート センター	7,122	5,366		1,756
高齢者等ごみ出し支援事業費	P24	健康福祉部 環境経済部	人とくらしのサポート センター 資源循環推進課	5,388			5,388

<行動変容につながるまちづくり>

(単位:千円)

事業名	ページ	担当部局・所属	令和7年度 事業費	財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
健幸都市づくり推進費	P20	健康福祉部	健康福祉政策課	5,328			5,328
草津駅周辺ウォークアブル都市検討費	P35	都市計画部	都市地域戦略課	9,889			9,889
ゼロカーボンシティくさつ推進費	P46	環境経済部 他	温暖化対策室 他	139,431	22,361		38,784 78,286

合計	1,462,295	103,792	330,767	250,356	777,380
----	-----------	---------	---------	---------	---------

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	地域まちづくりセンター整備費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属		まちづくり協働部	まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
708,558			525,600	繰 164,000	18,958

＜事業の概要＞

笠縫東まちづくりセンターについては、令和6年度から着手している改築工事や現施設の解体工事等を行い、令和7年10月に新センターの供用を開始する予定です。

矢倉まちづくりセンターおよび山田まちづくりセンターについては、令和7年度から令和8年度にかけて改築工事や現施設の解体工事等を行い、玉川まちづくりセンターについては、整備基本計画の策定を行い、地域のまちづくり活動の拠点整備を進めます。

なお、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、笠縫東まちづくりセンター、矢倉まちづくりセンターおよび山田まちづくりセンターに太陽光発電設備および蓄電池を設置します。

【施設概要】

延床面積:約630㎡程度(事務室、調理室、大会議室等)

【事業年度計画】	令和7年度	令和8年度	令和9年度
笠縫東まちづくりセンター	改築工事 解体・外構工事		
矢倉まちづくりセンター	改築工事	改築・外構工事 解体工事	
山田まちづくりセンター	改築工事	改築・外構工事 解体工事	
玉川まちづくりセンター	整備基本計画策定業務	基本・実施・解体設計業務	改築工事

＜事業の目的・効果＞

地域のまちづくり活動の拠点である地域まちづくりセンターについて、それぞれの地域の特性やニーズを踏まえた整備を行うことにより、地域活動のための施設環境の向上を図り、まちづくり協議会を中心とした地域主体のまちづくりを促進します。

また、太陽光発電設備および蓄電池を設置することにより、脱炭素化を図り、ゼロカーボンシティくさつに向けて取組を推進します。

経費の内訳	
 笠縫東まちづくりセンター (完成イメージ)	【笠縫東まちづくりセンター】 改築工事費、工事監理費等 288,874
	【矢倉まちづくりセンター】 改築工事費等 206,762
	(債務負担行為) 令和8年度 改築工事費、工事監理費等 319,200
	【山田まちづくりセンター】 改築工事費等 209,214
	(債務負担行為) 令和8年度 改築工事費、工事監理費等 310,200
	【玉川まちづくりセンター】 整備基本計画策定費 3,649
	【各センター共通】 その他事務費 59

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	居住相談支援体制整備費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属	都市計画部 健康福祉部		建築政策課 人とくらしのサポートセンター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,122	5,366				1,756

＜事業の概要＞

高齢者や障害者、低所得者、子育て世帯など今後さらに増加が見込まれる住宅の確保に配慮が必要な人への対応として、国の制度改正などを踏まえた「住まいの総合相談窓口」を設置するとともに、官民連携による居住に係る相談支援体制を整備するため、県内市町初の「草津市居住支援協議会」を設立します。

また、住居確保給付金(転居費用分)の支給や住まい相談支援員を配置するなど、関係課や関係機関と連携しながら、きめ細かく住まいに関する相談支援を行います。

【住宅政策推進費(建築政策課)】

・住まいの総合相談窓口の設置

住宅の確保に配慮が必要な人からの相談に対して、情報提供や関係機関への橋渡しなどを行う総合相談窓口を設置します。

・県内市町初の居住支援協議会の設立

福祉と住宅の関係課や関係機関と連携した地域における総合的・包括的な居住に係る相談支援体制を整備するため、「草津市居住支援協議会」を設立します。

【生活困窮者自立支援費(人とからしのサポートセンター)】

・住居確保給付金(転居費用分)の支給

対象者:収入が著しく減少し、家計改善のため、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者等

支給額:単身世帯:123千円 2人世帯:147千円 3人以上の世帯:159千円

・住まい相談支援員の配置(会計年度任用職員1名)

専門職を雇用することで、住居確保給付金(転居費用分)をはじめ様々な制度を活用し、包括的できめ細かな相談や居住支援法人等との連携による居住支援の充実を図ります。

＜事業の目的・効果＞

福祉と住宅の関係課や関係機関と連携した相談体制の構築(ネットワーク化)をはじめ、支援ツールの整備を行うなど、住宅の確保に配慮が必要な人への相談支援体制の強化を図ります。

居住に係る相談体制のイメージ	経費の内訳
相談 家が借りられない 家賃が高い など 来庁・訪問 住まいの相談窓口 相談の中で課題を把握・分析 (建築政策課) 連携・活用 不動産業者への同行等の入居支援 入居後の見守りや生活支援 居住支援法人等 連携・活用 人とからしのサポートセンター・ 高齢・障害・こども部局など 草津市居住支援協議会	(建築政策課) 居住支援啓発費 99
	(人とからしのサポートセンター) 住居確保給付金(転居費用分) 3,048 会計年度任用職員費 3,975 (住まい相談支援員)

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	高齢者等ごみ出し支援事業費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属	健康福祉部 環境経済部		人とくらしのサポートセンター 資源循環推進課	
		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,388					5,388

＜事業の概要＞

今後さらに高齢化が進み、核家族化や高齢者のみの世帯の増加などにより、ごみ出し困難な人が増える見込みであり、ごみ出しが困難な世帯に対してごみ出し支援を行います。

【主な内容】

＜コミュニティ支援型＞

地域の共助(助け合い)の仕組みの中でごみ出し支援を行うもので、対象世帯の自宅から集積所までごみ出し支援を行う団体(町内会や地域団体等のグループ)を募集し、支援します。

- ・補助額 支援1回につき 100円 1団体につき年間 10,000円
- ・想定世帯数 30世帯
- ・想定団体数 7団体

＜直接支援型＞

コミュニティ支援型の支援が受けられない場合に、対象世帯が自宅の敷地内に収集箱を準備し、市がごみを収集します。

- ・想定世帯数 100世帯

【対象世帯】

ごみ出しが困難な高齢者および障害者等の世帯で、かつ、既存の福祉サービスによるごみ出し支援や家族等の支援が受けられず、同居者全員が下記のいずれかに該当する世帯等

- ①要介護2以上の認定を受けている人
- ②身体障害者手帳の交付を受けている人
- ③療育手帳の交付を受けている人
- ④精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人

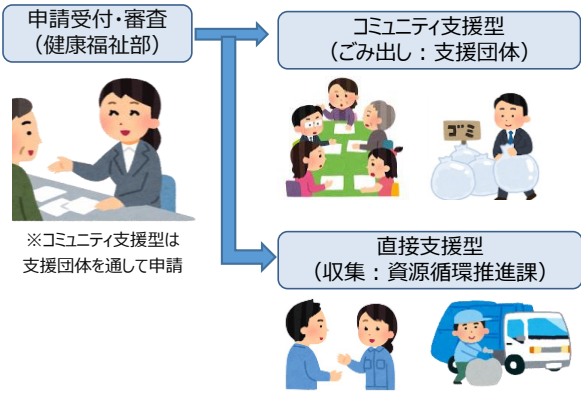
【スケジュール】

令和7年5月～ 制度周知等
9月 事業開始 ※8月から申請受付開始

＜事業の目的・効果＞

ごみ出しが困難な高齢者および障害者等の世帯にごみ出し支援をすることで、住み慣れた地域で誰もが安心して生活できるまちづくりを進めます。

また、コミュニティ支援型の輪を広げていく取組団体を増やすことで、地域共生社会を推進するとともに、市域を網羅できるよう直接支援型によるごみ出し支援を併せて実施します。

経費の内訳	
	＜コミュニティ支援型(人とくらしのサポートセンター)＞ 補助金(奨励金) 406 その他事務費 20
	＜直接支援型(資源循環推進課)＞ 収集委託費 4,851 その他事務費 111

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	带状疱疹予防接種費(定期接種化)			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
115,374				諸 28,539	86,835

<事業の概要>

令和7年4月から带状疱疹予防接種が定期接種として位置づけられることから、希望する人が地域の医療機関で接種を受けられる体制を整えます。

令和6年度に実施した带状疱疹予防接種費用助成事業については、2回接種が必要な「シングリックスワクチン」を令和6年度に1回接種した場合に限り、助成します。

①定期接種

【対象者】・65、70、75、80、85、90、95、100歳以上の人。

・60歳以上65歳未満のヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する人。

・接種者数見込3,010人(接種率44.6%)

【対象ワクチンの種類、接種料】

・ビケン:2,500円/回(1回で接種完了) ・シングリックス:6,500円/回(2回で接種完了)

※生活保護世帯、市民税非課税世帯・免除世帯は事前の申請で接種料免除。

②助成事業

【対象者】助成対象者のうち令和6年度にシングリックス1回目を接種し、令和7年度に2回目を接種する人。

【助成額】

令和7年度定期接種対象者:10,000円(令和6年度に接種した1回分) ※2回目は定期接種

令和7年度定期接種対象者ではない人:20,000円(令和6・7年度に接種した2回分)

<事業の目的・効果>

带状疱疹予防接種を定期予防接種として実施することで带状疱疹の発症率を下げ、重症化を防ぎ、高齢者の健康の保持・増進を図ります。



出典:「带状疱疹予防.jp」

経費の内訳

予防接種費(定期接種)	107,636
助成事業費	3,360
会計年度任用職員費	3,073
その他事務費	1,305

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	節目・妊婦歯科健康診査費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,546	1,872	1,897		諸 424	6,353

＜事業の概要＞

歯・口腔は、健康で質の高い生活を営む上で基盤的かつ重要な役割を果たしています。
特に若者世代は歯科健診を受ける機会が少なく、口腔状態が悪化してから歯科受診する現状があるため、節目歯科健康診査の対象者を拡大し、20歳および30歳を加えます。
また、妊婦は特に歯・口腔の健康を崩しやすく、妊娠期間中に虫歯や歯周病が進行すると早産や低出生体重児のリスクが高まることから、妊婦歯科健康診査の受診費用を無料にします。

【対象者】(下線は拡大部分)

- ・節目歯科健康診査: 令和7年4月1日時点で満20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の人
(受診者数見込585人)
- ・妊婦歯科健康診査: 妊婦 (受診者数見込394人)

【受診料】(下線は拡大部分)

- ・節目歯科健康診査: 1,000円 ※70歳は無料
- ・妊婦歯科健康診査: 無料

【実施期間】

- ・節目歯科健康診査: 令和7年6月1日～令和8年3月31日
- ・妊婦歯科健康診査: 令和7年4月1日～令和8年3月31日

＜事業の目的・効果＞

定期的な歯科健康診査の機会を提供し、生涯を通じた歯の健康づくりや口腔機能の維持・向上の実現を図ります。



経費の内訳

節目歯科健康診査委託費	3,006
妊婦歯科健康診査委託費	2,024
会計年度任用職員費	3,695
その他事務費	1,821

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	eスポーツ・プール介護予防事業費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,260	960	408		保 介 繰	604 880 408

<事業の概要>

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が続けることができるよう、介護予防やフレイル予防に関する取組を推進します。

【eスポーツ介護予防事業】

eスポーツを通じて他者と交流し、介護予防につなげるため、各地域まちづくりセンターや長寿の郷ロクハ荘等において、高齢者を対象としたeスポーツ事業を拡大して実施します。

- ・出張eスポーツ(新規)
各地域まちづくりセンター(14学区)において、eスポーツ講座を各1回ずつ、全14回実施。
- ・eスポーツ体験教室(新規)
長寿の郷ロクハ荘において、eスポーツ教室を2クール(1クール6回)実施。
- ・地域出前講座(継続)
地域の活動団体に対して、活動場所に出向き、eスポーツ講座を全20回実施。

【プール介護予防教室】

高齢者を対象に、インフロニア草津アクアティクスセンターのプールやスタジオを活用し、筋力トレーニングや水中運動、栄養・食事に関する講話等を行う介護予防教室を2クールから3クール(1クール12回)に拡大して実施します。

<事業の目的・効果>

eスポーツ介護予防事業やプール介護予防教室を通じて、心身機能の維持・改善や社会参加等を促すとともに、高齢者が主体的に介護予防に取り組むきっかけづくりとなるよう、介護予防の普及啓発を図ります。

経費の内訳	
	eスポーツ介護予防事業費 1,666
	プール介護予防教室開催費 1,594

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	常盤団地長寿命化事業費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 建設部			市営住宅課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,038	19,006		41,000		32

＜事業の概要＞

建設から約40年が経過し、団地外構部の老朽化が進んでいることから、令和6年度に引き続き、駐車場整備や敷地内道路・側溝の更新などの全面的改修により、常盤団地外構部の長寿命化を図ります。

令和3年度から進めてきた本事業につきましては、令和7年10月に完了を迎える予定です。

【住宅概要】

- ・敷地面積: 6,791㎡
- ・住戸数: 全72戸(1棟24戸×3棟)
- ・建築年
 - A棟: 昭和53年
 - B棟: 昭和55年
 - C棟: 昭和57年

【工事概要】

- ・駐車場整備
- ・敷地内道路補修
- ・側溝改修
- ・浄化槽撤去
- ・公園整備
- ・防犯カメラ設置 等

【スケジュール】

- A棟工事(令和4年3月完了)
- B棟工事(令和5年6月完了)
- C棟工事(令和6年10月完了)
- 外構工事(令和7年10月完了予定)

＜事業の目的・効果＞

老朽化が進む住宅ストックについて適切な時期に大規模改修を行い、長期的な活用を可能とすることで財政負担を軽減するとともに、変化する居住ニーズに適切に対応します。

常盤団地については、子育てしやすい住環境づくりを進めるため、子育て世帯を中心とした住宅困窮者への供給を行います。

経費の内訳	
外構工事費、工事監理費	60,038



常盤団地外構

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	公営住宅建替事業費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 建設部			市営住宅課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,978	6,908		6,900		170

＜事業の概要＞

令和3年3月に策定した「草津市公営住宅建替基本計画」に基づき、建替の優先順位が最も高い木川団地、西一団地について建替事業の準備手続を進めています。

令和6年度のPFI導入可能性調査において、PFI方式が従来方式と比較して7.74%のVFMが見込まれる結果が出たため、PFI方式での事業の実施を計画しています。

令和7年度は、PFI事業者の選定等に向けた、要求水準書の作成等に係る業務を実施するとともに、地質調査業務や入居者への移転支援等を行います。

【主な内容】

- ・PFI事業者選定アドバイザー業務
- ・地質調査業務
- ・入居者移転支援業務
- ・PFI事業者等選定委員会

【スケジュール】

令和7年度	PFI事業者選定アドバイザー業務、地質調査業務、移転支援業務
令和8年度	PFI事業者選定アドバイザー業務、PFI公告、事業者決定、移転支援業務
令和9年度～	PFI事業

PFI……PFI法に基づき、公共施設の設計、建築等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法

VFM……支払いに対して最も価値の高いサービスを提供するという考え方
従来方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

＜事業の目的・効果＞

老朽化が進んだ団地の建替を進め、高齢者や子育て世帯等に優しい公営住宅の整備を行うことで、誰もが安心して暮らせる住環境の整備を進めます。



木川団地建替イメージ(共同住宅タイプ)

※上記パース図は、あくまでイメージであり実際に建てる公営住宅とは異なります。

経費の内訳

地質調査業務委託費	13,816
PFI事業者等選定委員会開催費	162
(債務負担行為)	
令和8年度	
PFI事業者選定アドバイザー業務委託費	31,400
入居者移転支援業務委託費	13,200

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	(仮称)新志津運動公園整備費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 建設部			公園緑地課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
100					100

＜事業の概要＞

昭和54年に供用開始した志津運動公園は、隣接するクリーンセンターの建替用地として活用するため、平成27年11月に廃止になりました。このことから、代替として新たなグラウンド整備に取り組みます。

令和7年度は、滋賀県自然環境保全条例第23条に基づく滋賀県との自然環境保全協定の締結に向け、環境影響評価業務を行うものです。

【主な内容およびスケジュール】

令和7年度～令和8年度

・環境影響評価業務

〔令和8年度以降の予定〕

用地測量・用地買収・基本設計・実施設計・整備工事

＜事業の目的・効果＞

新クリーンセンターの整備にあたり建設用地とした志津運動公園グラウンドの代替施設を整備することで、本市のスポーツ環境の充実を図ります。

整備予定地	経費の内訳
	その他事務費 100
	(債務負担行為) 令和8年度 環境影響評価業務委託費 27,300

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			国スポ・障スポ推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
720,002		282,895		繰 諸 31,500 2,610	402,997

<事業の概要>

令和7年度に「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」を本市で開催します。
開催にあたっては、令和6年度に実施したりハーサル大会で得た大会運営の経験や知識を活かし、滋賀県や競技団体等との連携によるスムーズな大会運営に努めます。また、市全体で国スポ開催を盛り上げるため、駅前装飾やイベント開催等、引き続き、広報啓発活動に取り組めます。

【競技スケジュール】

日程	項目	日程	項目
5月18日	スポーツウエルネス吹矢(デモスポ)	9月20日～9月21日	バウンドテニス(公開競技)
5月24日	ノルディック・ウォーク(デモスポ)	9月28日～10月7日	バレーボール・バスケットボール・軟式野球 ・ソフトボール(正式競技)
8月3日	インディアカ(デモスポ)	10月25日～10月26日	水泳・バレーボール(障スポ)
9月6日～9月15日	水泳(正式競技)		

【実行委員会負担金総額】 714,750千円

項目	概要	事業費
総務費	事務局運営や大会報告書作成にかかる費用	13,652千円
開催推進費	広報啓発やボランティア活動にかかる費用	14,922千円
本大会運営費	大会運営やおもてなし、記念品にかかる費用	256,140千円
本大会競技会運営費	関係者の宿泊や輸送、競技会運営にかかる費用	430,036千円

<事業の目的・効果>

滋賀県や競技団体等の関係機関と連携を深め、より良い大会の実現に向けて取り組むとともに、本大会の運営を通じて、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の拡大によるまちの活性化を図る契機とします。

経費の内訳	
 湖国の感動 未来へつなぐ わたSHIGA輝く 国スポ・障スポ 2025	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ
	草津市実行委員会負担金 714,750
	その他事務費 5,252

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	道の駅草津リノベーション推進費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属		環境経済部	農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,101					24,101

＜事業の概要＞

道の駅草津は、都市と農村との地域間交流や道路利用者の休憩機能などを併せ持った施設として、平成15年度に供用を開始しました。

供用開始から20年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいることから、令和4年2月に策定した「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能や魅力の向上等を通して、本市の農業振興を図るとともに、地方創生の拠点形成を目指します。

令和7年度は、「道の駅草津リノベーション基本計画」に基づく道の駅草津エリア全体のあり方、配置、ゾーニング等を踏まえ、新たなにぎわいの創出に向けた基本設計に取り組みます。

【計画エリア】

草津市下物町地先

【主な内容】

「道の駅草津リノベーション基本計画」を踏まえた「グリーンプラザからすま」の改修、屋根広場の整備、施設の増設等の基本設計業務

＜事業の目的・効果＞

道の駅草津のリノベーションを進めることによって、地域の活性化や観光客の誘客促進を図り、農業振興や地方創生の拠点形成を目指します。



▲道の駅草津

経費の内訳

道の駅草津リノベーション	
基本設計費	24,101

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	馬場山寺基盤整備費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 環境経済部			農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,184			2,000		2,184

＜事業の概要＞

馬場山寺地域の未整備田において、県営事業として基盤整備（ほ場整備）事業を実施します。基盤整備事業により、農地の大区画化や、道路および水路を整備し、安定的で効率的な農業経営を可能にします。また、整備後の農地を、農業生産を担う経営体（担い手）へ集積および集約をあわせて行います。

令和7年度は、換地原案の確定後に工事着手します。

【実施場所】

草津市馬場町、山寺町地先

【事業面積】

67.5ha

【スケジュール】

令和7年度～ 換地原案の確定後、工事着手(県営事業)

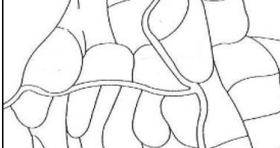
＜事業の目的・効果＞

農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大などの体質強化を図り、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。

経費の内訳

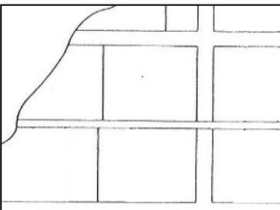
県営事業負担金	2,610
土地改良区運営補助金	1,574

〈現状〉



農地が不整形であり作業効率が悪い

〈計画図〉



整形、大区画化した農地では作業効率が向上

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	MICE誘致事業補助金			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 環境経済部			商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,750					4,750

＜事業の概要＞

MICEは、参加者の宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、開催都市およびその周辺地域への経済効果が期待されているため、新たに「MICE誘致事業補助金」を創設し、コンベンションやエキスカーションの開催に係る費用の一部を支援することで、市内産業の活性化、観光振興を図ります。

【補助対象等】

1 コンベンション等開催（見込:6件 3,400千円）

草津市内で開催される以下のもの

- (1)国際コンベンション(補助率:1/2 補助限度額:人数規模に応じて500千円～2,000千円/回)
- (2)国内コンベンション(補助率:1/2 補助限度額:人数規模に応じて500千円～2,000千円/回)
- (3)小規模コンベンション(補助率:1/2 補助限度額:宿泊人数に応じて3千円～300千円/回)

2 エクスカーション実施（見込:5台 350千円）

市外で開催されるコンベンションに付随して草津市内で実施される観光、視察等(2箇所以上)
(補助率:1/2 補助限度額:借上げバス 70千円/台)

MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

＜事業の目的・効果＞

本市へのコンベンションおよびエキスカーションの誘致を促進し、市内産業の活性化ならびに本市の観光振興、学術および文化振興に資することを目的とします。



学会等イメージ

コンベンション等:学会、大会、会議、研修会、シンポジウムその他これらに類するもの

経費の内訳

コンベンション等開催事業補助金	3,400
エキスカーション実施事業補助金	350
その他事務費	1,000

にぎわい・再生プロジェクト

(単位: 千円)

事業名	草津駅周辺ウォーカブル都市検討費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属	都市計画部		都市地域戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,889					9,889

＜事業の概要＞

本市は、令和元年8月にウォーカブル推進都市宣言を行い、JR草津駅周辺において国土交通省が提唱する「居心地が良く歩きたくなる」ウォーカブルなまちづくりに取り組んでいます。

令和7年3月に策定予定の「草津駅周辺エリア未来ビジョン」では、これまでのウォーカブルの取り組みを一層加速し、公共空間全体を居心地の良い、人中心の空間へと転換を図ることで、市民のウェルビーイング向上に繋げることを目指しています。

本事業では、その第一歩としてJR草津駅周辺の車両や人の流れを把握し、駅周辺の交通課題を整理することで、交通規制を含む社会実験等の今後取り組む方向性の検討を行ってまいります。

【主な内容】

- ・現況調査(駐車場・駐輪場の配置状況、周辺施設状況等の整理)
- ・ビッグデータ(※1)を活用したJR草津駅周辺エリアの交通実態調査
- ・調査結果を踏まえた交通課題の整理
- ・整理した課題を踏まえ、交通規制を含む社会実験等、解決に向けた手法の検討

※1 ビッグデータ(情報通信白書より)

「デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、また、スマートフォンやセンサー等IoT関連機器の小型化・低コスト化によるIoTの進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ」

＜事業の目的・効果＞

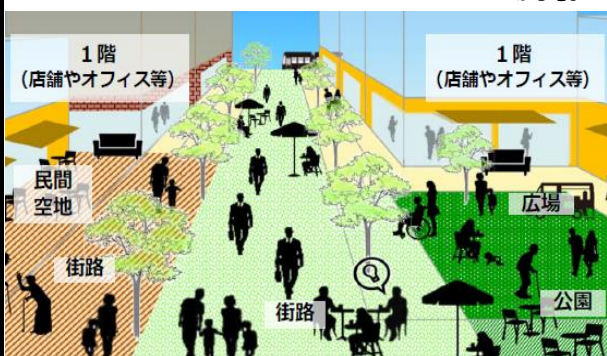
本事業において、ビッグデータを活用し、見えにくかった交通の全体像を把握することで、これまでの定点的な交通量調査では捉えられなかった広域での車両や人の流れを捉え、交通規制をはじめとした人中心の公共空間づくりの検討を行います。

検討結果に基づき、社会実験等の取り組みを実行していくことで、駅周辺エリアにおいて車中心から人中心の空間へと転換を図り、「居心地が良く歩きたくなる」ウォーカブルなまちづくりを目指します。

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」のイメージ

Walkable **Eye level** **Diversity** **Open**

歩きたくなる まちに開かれた1階 多様な人の多様な 開かれた空間
用途、使い方が心地よい



出典: 国土交通省

経費の内訳

調査業務委託費 9,889

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津PA基本構想推進費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市地域戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,271					9,271

＜事業の概要＞

びわこ文化公園都市周辺エリアは、名神高速道路等の広域的な道路ネットワークに加え、医療・福祉・学術・産業等が立地する恵まれた環境を有しているため、「滋賀県の新たな玄関口」として滋賀県南部エリアの活性化につなげるよう、名神高速道路草津パーキングエリア(PA)と連携した拠点の創出を目指します。

令和7年度は、令和6年度に引き続き、関係機関の代表者等で構成する懇話会を設置し、「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想(草津PA基本構想)」の推進に向けて調査・研究を進めます。

【主な内容】

- ・事業化調査業務
- ・懇話会の開催

＜事業の目的・効果＞

地域振興機能や広域的な防災機能を備えた公共交通結節拠点を整備することで、市民の交通利便性や生産性の向上および地域の活性化や安全・安心に寄与し、草津市都市計画マスタープランに位置付けられている複合連携核としての拠点の形成を図ります。

【草津PA基本構想】



経費の内訳

調査業務委託費	8,811
懇話会運営費	154
その他事務費	306

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	南草津駅前広場リノベーション事業費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属		都市計画部	交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45,838	22,900		20,600	繰 2,000	338

＜事業の概要＞

JR南草津駅東口は、朝の通学・通勤時間帯に学生や社会人を中心に多くの人がバスを利用されており、雨天時においてはバス待ち列が駅構内まで延伸し、他の駅利用者の通行に支障をきたす等の問題が生じている状況であるため、既存のバスシェルター(上屋)を撤去し、幅の広いバスシェルターを設置します。

令和7年度は、令和6年度の第1工区に引き続き、第2工区・第3工区の工事を実施し、バス待ち環境の改善を図るとともにバスシェルターによって駅前空間を活用したウォーカブルなまちづくりや賑わい創出を図ります。

【主な内容】

JR南草津駅東口

- ・バスシェルター整備工事(第2工区・第3工区)
- ・バスシェルター整備工事監理業務(第2工区・第3工区)

【スケジュール】

令和7年度 JR南草津駅東口バスシェルター整備工事・監理(第2工区・第3工区)

＜事業の目的・効果＞

バスシェルターの整備によりバス待ち環境の改善を図るとともに、バスシェルターによって創出される空間を活用した賑わいづくりにも寄与します。

経費の内訳	
	JR南草津駅東口 バスシェルター整備(第3工区)⑥ 工事費 44,959 工事監理費 879
	＜令和6年度補正予算＞ JR南草津駅東口 バスシェルター整備(第2工区) 工事費 143,042 工事監理費 2,958 バスシェルター整備(第3工区)④ 工事費 160,180 工事監理費 2,770

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津川跡地整備費・公園運営費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 建設部			草津川跡地整備課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
402,461	65,700	42,817	105,500	使 繰 諸 24,934 15,000 365	148,145

<事業の概要>

草津川跡地利用基本計画に基づき、区間ごとに順次公園整備を進めるとともに、供用を開始している公園の管理運営に取り組んでいます。令和7年度は、令和6年度に引き続き栗東市と連携を図りながら、区間6の工事等を実施します。また、公園のさらなるにぎわいの創出や、こどもの居場所づくりの取組として、ai彩ひろばに遊具等の設置を行います。公園運営については、ai彩ひろば、de愛ひろばの管理および令和6年度に整備完了した区間4のJR琵琶湖線上部の管理を行います。

【主な内容】

草津川跡地整備費

・区間6整備事業

土砂搬出、道路築造等の工事を行うとともに、取得した用地の維持管理を行います。
民間事業者誘致エリアの事業者選定に向けた検討を行います。

・ai彩ひろば遊具等設置工事

既存遊具の隣に新たな遊具と日陰対策施設の設置を行います。

草津川跡地公園運営費

・草津川跡地公園指定管理業務

ai彩ひろば、de愛ひろばについて指定管理者による管理を行います。

・区間4JR琵琶湖線上部管理業務

区間4JR琵琶湖線草津川トンネル交差部分の道路付帯施設(広場)の管理を行います。

<事業の目的・効果>

にぎわいが創出され、人と自然が触れ合い、うるおいがもたらされる空間づくりに取り組んでいくために、草津川跡地が市民の憩いの場や、多様な市民活動の場、また、多くの人が関わる魅力的な空間、災害時の防災空間となるよう整備・運営を行います。



【イメージ】①(国道1号から西側を望む)



【イメージ】②(国道1号から東側を望む)



経費の内訳

【草津川跡地整備費】

区間6工事費等	204,739
民間事業者誘致支援業務委託費	10,576
ai彩ひろば遊具等設置費	39,143
その他維持管理費等	35,207

【草津川跡地公園運営費】

草津川跡地公園指定管理料	104,500
その他維持管理費等	8,296

<令和6年度補正予算>

民間事業者誘致支援業務委託費	4,150
----------------	-------

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	史跡草津宿本陣整備費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			歴史文化財課・草津宿街道交流館	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
63,491	28,300		25,100	繰 上 金 4,447 諸 150	5,494

＜事業の概要＞

「史跡草津宿本陣整備基本計画」に基づき、令和7年度は、老朽化が進む歴史的建物(物入)の保存修理に関する実施設計を作成し、工事に着手します。

また、耐震工事後の開館の再開および、令和8年に迎える一般公開30周年に向けて、観光や地域、近隣関係団体などとの連携を強化した新たな事業を展開します。

【主な内容】

史跡整備

- ・物入の保存修理工事に関する実施設計
- ・物入の保存修理工事(建物を健全な状態に組み上げるために、調査と並行しながら、屋根や壁の解体修理を行うもの)の実施
- ・草津市国指定史跡整備懇話会の開催

歴史文化活用プロジェクト＜新規＞

- ・本陣3Dモデルデータ(※)を作成し、教育や観光に活用
- ・市内の小学生が本陣の魅力を学び、発信に取り組む「こども本陣クラブ」の立ち上げ、活動開始
- ・外部連携による普及啓発イベントなど、活用事業の充実

＜事業の目的・効果＞

史跡の公開活用と魅力を発信するため、史跡草津宿本陣の適切な保存整備を計画的に行い、本市を代表する歴史資産を未来へ継承します。

また、まちづくりや観光に資する史跡草津宿本陣の積極的な活用を通じて、文化財の保存と継承の意識高揚を図ります。

(※)本陣3Dモデルデータ…コンピュータ上で作成する本陣建物の詳細な3次元画像データ。全体構造を俯瞰したり、様々な角度から諸室に迫るなどの効果が得られるもの。

経費の内訳	
 史跡草津宿本陣	史跡整備費 実施設計費 3,663 耐震補強工事費・監理費 52,171 史跡整備懇話会運営費等 2,368
	歴史文化活用プロジェクト事業費 本陣3Dモデル導入費等 4,419 「こども本陣クラブ」活動費 538 普及啓発イベント開催費等 332
 「こども本陣クラブ」のイメージ	

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	史跡芦浦観音寺跡整備費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			歴史文化財課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
103,558	46,573		41,300	繰 9,454	6,231

<事業の概要>

「史跡芦浦観音寺跡整備基本計画」に基づき、令和7年度は境内全体の植栽の伐採や倉、土蔵の保存修理を行います。

【主な内容】

- ・倉などの歴史的建物の保存修理に関する実施設計
- ・植栽の伐採工事や、倉の保存修理工事(建物を健全な状態に組み上げるために、調査と並行しながら、屋根や壁の解体修理を行うもの)、土蔵の漆喰壁の塗り直しなどの部分修理工事の実施
- ・草津市国指定史跡整備懇話会の開催

<事業の目的・効果>

本史跡の特色である「中近世の城郭を思わせる寺院」としての景観を顕在化する史跡整備を進めることで、貴重な歴史資産である本史跡を保存・継承し、学びや観光面での活用を図ります。



倉(保存修理工事対象建物)

経費の内訳

実施設計費	17,193
工事(伐採・解体・修理)費・監理費	74,792
史跡整備懇話会運営費	285
史跡整備関連費(会計年度任用職員費等)	11,288

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	(仮称)歴史資料館整備費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			歴史文化財課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,622				繰 4,869	7,753

＜事業の概要＞

本市の豊かな歴史文化を後世に引き継ぎ伝え、貴重な文化財を保存・活用していくため、「信仰文化」と「民俗」をテーマとする「(仮称)草津市歴史資料館」の整備基本計画を策定します。

【主要内容】

- ・整備基本計画の策定(令和6年度～令和7年度)
- ・審議会開催
- ・計画地選定
- ・収蔵・展示資料調査

【整備基本計画の主な内容】

- ・展示内容、展示手法
 - ・諸室の規模や構成、設備
 - ・活動内容
- など

＜事業の目的・効果＞

(仮称)歴史資料館を整備することで、貴重な財産である本市の歴史資産を将来にわたり保存・継承していくと共に、広く親しんでいただくための公開・活用を図ります。また、現在整備を進めている史跡芦浦観音寺跡の公開との相乗効果の創出を目指します。

◆(仮称)草津市歴史資料館整備基本構想

【構想の主な内容】

- 策定の背景
- 整備の目的と目指すべき姿
- 機能と事業展開
- 施設整備と管理運営の考え方

↓

◆(仮称)草津市歴史資料館整備基本計画(案)

【計画で定める主な内容(案)】

- 策定の背景 基本理念と基本方針
- 施設計画 展示計画
- 運営計画

経費の内訳	
整備基本計画策定業務委託費	9,548
審議会開催費	226
土地測量、不動産鑑定費	2,448
収蔵・展示資料調査費等	400

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	防災対策費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属	総合政策部 上下水道部		危機管理課 給排水課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
595,336	2,151		551,400	繰 3,000	38,785

<事業の概要>

令和6年の能登半島地震を踏まえ、さらなる防災体制の強化を図ります。

【主な内容】

- ・市内一斉緊急放送システム更新費
平成22年に整備した市内一斉緊急放送システムの屋外拡声放送装置およびスピーカー（市内88箇所）の更新を行い、機能向上を図ります。
- ・防災備蓄倉庫整備費 <新規>
大規模災害時における広域避難所の早期開設のため、小中学校に整備しているものと同タイプの防災備蓄倉庫の整備および初動に必要な資機材の充実を図ります。
市立施設4箇所: 倉庫整備および資機材購入
(草津クレアホール、総合体育館、ふれあい体育館、武道館)
県立、私立施設8箇所: 資機材購入
(湖南農業高等学校、草津高等学校、草津東高等学校、玉川高等学校、テクノカレッジ草津、綾羽高等学校、光泉カトリック中学・高等学校、草津看護学校)
- ・避難所の生活環境改善事業費 <新規>
大規模災害時における避難所のT(トイレ)K(キッチン)B(ベッド)を早期に設置するため、大型防災備蓄倉庫の整備および資機材の購入を行い、避難所の生活環境の改善を図ります。
- ・給水車購入費
購入後20年を経過した給水車を更新します。
スケジュール: 令和7年度～令和8年度 給水車購入

<事業の目的・効果>

市内一斉緊急放送システムを更新することにより、放送設備の機能向上を図ります。また、倉庫および資機材を整備・充実することにより、スムーズな避難所開設・運営を行います。
さらに、倉庫およびTKBを整備・購入することにより、避難所の生活環境の改善を図ります。
給水車の更新により、将来を見据えた本市における災害支援体制の強化を図り、迅速かつ効率的な給水支援を行います。
これら資機材等の更新・充実により、防災体制を強化し、市民生活の安全安心の向上を図ります。

経費の内訳	
  緊急放送システムスピーカー	【市内一斉緊急放送システム更新費】 更新工事費 540,400 【防災備蓄倉庫整備費】 倉庫・資機材購入費 50,343 会計年度任用職員費 4,302 その他事務費 291 【給水車購入費】 (債務負担行為) 令和8年度 給水車購入費 26,700 【避難所の生活環境改善事業費】 倉庫・資機材購入費 84,190

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	くらし見守り防犯カメラ設置事業費(闇バイト対策)			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,161	19,965				196

＜事業の概要＞

令和6年の本市の特殊詐欺事件は、発生21件、被害総額7,912万円が確認されています。背後に「トクリュウ」(匿名・流動型犯罪グループ)の関与が疑われ、求人サイト等を利用して犯罪実行犯(闇バイト)を募り、これらの犯罪を引き起こしていると考えられ、警察と自治体、住民による一体的な対策が求められています。

「トクリュウ」犯罪においては、特殊詐欺の「受け子・出し子」等、面識のない者が集合し犯行現場に向かう傾向があることから、集合場所や逃走経路になりやすい「草津駅前・南草津駅前・主要幹線道路交差点・商業施設周辺」において、既存のこども見守り防犯カメラと同様の防犯カメラ50台を増設します。

【主な内容】

- ・防犯カメラ50台設置(駅前、主要幹線道路交差点、商業施設周辺)

【スケジュール】

- ・令和7年10月運用開始予定

＜事業の目的・効果＞

草津駅前・南草津駅前・主要幹線道路交差点・商業施設周辺に防犯カメラを増設・配置することで、防犯カメラの空白地点をなくし、犯罪発生の未然防止や、事件が発生した場合の早期解決を図ることにより、安全安心なまちづくりを実現します。

防犯カメラの活用イメージ		経費の内訳	
		防犯カメラ設置費	19,965
		その他事務費	196

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	旧クリーンセンター解体・跡地整備費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属		環境経済部	資源循環推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
400,400			360,300	繰 40,000	100

<事業の概要>

平成30年3月に新施設の供用開始に伴い使用廃止した旧クリーンセンターについて、令和7年度から令和8年度にかけて解体を行い、災害時に災害廃棄物の仮置場として利用できるよう整備します。

【解体施設概要】

延床面積 3,845㎡

- ・ごみ焼却処理施設
- ・破碎ごみ処理施設
- ・事務所棟等

【スケジュール】

令和7年度 解体工事

令和8年度 解体工事・跡地整備

<事業の目的・効果>

跡地については、災害廃棄物の仮置場を主たる目的とし、平時は多目的広場として広く開放することにより、災害への備えと市有地の活用を図ります。

経費の内訳	
 (旧クリーンセンターの現況)	解体工事費 400,400
	(債務負担行為)
	令和8年度 解体工事費、工事監理費 618,200

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津栗東行政事務組合負担金(火葬場整備)			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 まちづくり協働部			生活安心課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
107,121				繰 17,000	90,121

<事業の概要>

草津市と栗東市で構成する草津栗東行政事務組合において、新たな火葬場の整備に向けて、「(仮称)草津栗東火葬場整備基本計画」に基づき、民間活力の活用によるPFI方式で事業を進めています。

令和9年度末の供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、組合および栗東市と連携して取り組みます。

【主な内容】

草津栗東行政事務組合が実施する火葬場整備に係る負担金

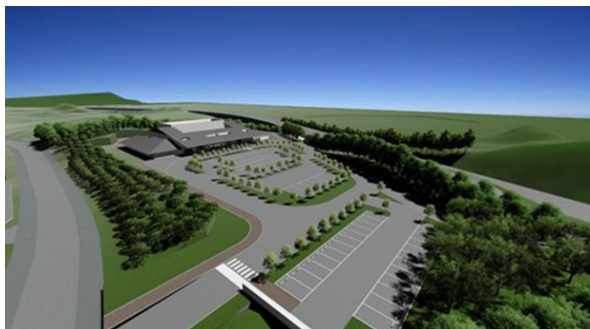
- ・事業者選定アドバイザー業務(令和5年度～令和7年度)
- ・火葬場整備・運営事業(令和7年度～令和24年度)

【PFIに係る全体想定スケジュール】

令和 7年6月	事業契約
令和 7年7月～令和 8年6月	造成工事、建築設計業務
令和 8年7月～令和10年3月	建築工事
令和10年3月	供用開始予定
令和10年3月～令和25年3月	維持管理業務、運営業務

<事業の目的・効果>

草津栗東行政事務組合が整備する新たな火葬場において、将来の火葬需要に対応できる火葬炉の確保および必要な施設機能が整備できるよう、今後も組合および栗東市とともに取り組みます。



((仮称)草津栗東火葬場整備基本計画より)
新たな火葬場のイメージ図

経費の内訳

草津栗東行政事務組合負担金	107,121
---------------	---------

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	ゼロカーボンシティくさつ推進費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 環境経済部 他			温暖化対策室 他	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
139,431	22,361		21,000	繰上 繰下 13,500 4,284	78,286

＜事業の概要＞

ゼロカーボンシティくさつの実現に向け、草津市地球温暖化対策実行計画に基づき、各種施策を展開します。

【新規事業】

- ・ごみ発電利活用(自己託送)事業…クリーンセンターにおける、ごみ発電の余剰電力を浄水場で活用(令和8年1月から開始予定)
- ・公用車への電動車導入事業…リース更新時に電動車(ハイブリッド車)を導入(6台)
- ・健幸エコハウス補助金…住まいの断熱対策として遮熱カーテンの購入支援(上限2万円 100件) 家庭用太陽光発電設備などの導入支援(太陽光発電:上限15万円 40件)、(蓄電池:上限15万円 60件)
- ・省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金…中小企業への省エネ・再エネ設備導入支援(補助率1/3以内、上限10～210万円 11件)※導入設備により異なる

【継続事業】

- ・公共施設照明LED化事業(令和6年度:64施設、令和7年度:71施設)
- ・公共施設太陽光発電設備設置推進事業(地域まちづくりセンター:9施設)…積載荷重確認等
- ・地球冷やしたいプロジェクトの推進

＜事業の目的・効果＞

草津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、ごみ発電の余剰電力の活用、太陽光発電設備設置に向けた事業、公用車への電動車導入、公共施設の照明のLED化により、CO2排出量の削減を図ります。

また、令和7年度から開始する、草津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(第5次草津市地球冷やしたいプロジェクト)に基づき、市域全体の「脱炭素社会への転換」に向けた施策の充実を図ります。

経費の内訳															
ごみ発電利活用(自己託送)イメージ図	【新規事業】 ごみ発電利活用(自己託送) <table> <tr> <td>事業費</td><td>7,457</td></tr> <tr> <td>公用車への電動車導入事業費</td><td>617</td></tr> <tr> <td>健幸エコハウス補助金</td><td>17,331</td></tr> <tr> <td>草津市省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金</td><td>11,019</td></tr> </table> 【継続事業】 <table> <tr> <td>公共施設照明LED化事業費</td><td>77,058</td></tr> <tr> <td>公共施設太陽光発電設備設置推進事業費</td><td>23,122</td></tr> <tr> <td>地球冷やしたいプロジェクト推進費</td><td>2,827</td></tr> </table>	事業費	7,457	公用車への電動車導入事業費	617	健幸エコハウス補助金	17,331	草津市省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金	11,019	公共施設照明LED化事業費	77,058	公共施設太陽光発電設備設置推進事業費	23,122	地球冷やしたいプロジェクト推進費	2,827
事業費	7,457														
公用車への電動車導入事業費	617														
健幸エコハウス補助金	17,331														
草津市省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金	11,019														
公共施設照明LED化事業費	77,058														
公共施設太陽光発電設備設置推進事業費	23,122														
地球冷やしたいプロジェクト推進費	2,827														

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	東草津北2号線整備費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
138,834	56,600		63,100	繰 7,000	12,134

<事業の概要>

市道東草津北2号線は、現在計画している草津川跡地(区間6)道路と都市計画道路矢倉草津線(ふれあいロード)を結ぶ路線であり、草津川跡地(区間6)道路の整備により交通量の増加が見込まれることから、拡幅・整備を行います。

【整備内容】

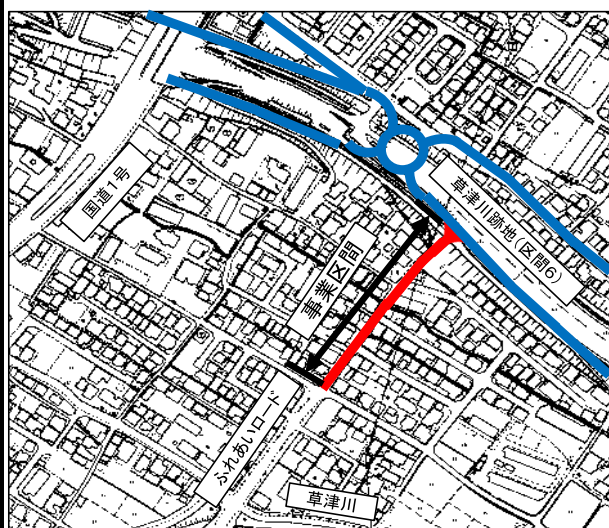
東草津北2号線道路整備 延長=200m 幅員=15m

【実施内容】

- ・建物等補償
- ・用地買収

<事業の目的・効果>

草津川跡地(区間6)道路の整備により交通量の増加が見込まれることから、当該道路を整備することで、草津川跡地公園へのアクセス道路の確保や、栗東方面・国道1号への利便性の向上が期待でき、併せて歩道を整備して歩行者の安全対策を図ります。



経費の内訳

建物等補償費	92,598
補償調査再積算業務委託費	11,000
用地取得費	34,236
不動産鑑定手数料	1,000

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	南草津駅エスカレーター改修費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属	建設部	道路課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0					

＜事業の概要＞

JR南草津駅エスカレーターの一部については、建築後相当年数が経過しており、老朽化が進んでいることから、市民の安全・安心かつ快適な移動経路を確保するため、改修工事を実施します。

【整備内容】

- JR南草津駅エスカレーター改修工事、工事監理業務
- ・東口2基(上り・下り) <令和7年度～令和8年度>
 - ・西口1基(上り) <令和8年度～令和9年度>

＜事業の目的・効果＞

改修を行うことにより、市民の安全・安心かつ快適な移動経路の確保を図ります。

		経費の内訳
 東口 JR南草津駅 東口 エスカレーター 対象: 上り下り2基		(債務負担行為) 令和8年度 改修工事費(東口2基)・監理費 63,200
		<令和6年度補正予算> 改修工事費(東口2基) 91,417
 西口 JR南草津駅 西口 エスカレーター 対象: 上り1基		

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	大江霊仙寺線(南笠工区)整備費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,142	6,220		5,500		3,422

＜事業の概要＞

都市計画道路大江霊仙寺線のうち、令和5年3月に供用した区間(約390m)の先線となる都市計画道路平野南笠線の接続点までの区間(その2)の整備を進め、南北の幹線道路としてJR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。

【整備内容】

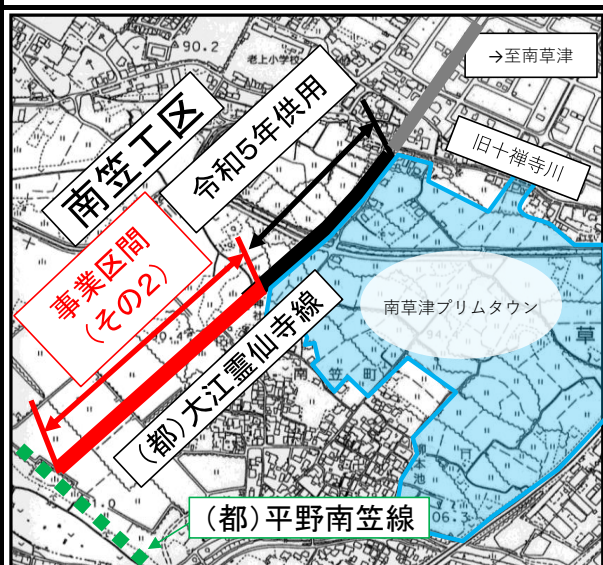
都市計画道路整備 延長＝約530m 幅員＝16m

【実施内容】

- ・補償調査業務
- ・用地測量業務

＜事業の目的・効果＞

南北の幹線道路を整備することにより、JR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。



経費の内訳

補償調査業務委託費	4,323
用地測量業務委託費	8,118
分筆登記等委託費	2,000
その他事務費	701

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	ロクハ浄水場浸水対策費 北山田浄水場耐震補強・浸水対策費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 上下水道部			ロクハ浄水場・北山田浄水場	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
680,307			338,700	繰上 188,400 諸 103,900	49,307

＜事業の概要＞

本市では、大規模な震災被害からライフラインを守り、水道水の安定供給を図るため、浄水施設の耐震補強を進めています。令和元年度にロクハ浄水場の耐震化を完了し、令和2年度から北山田浄水場の耐震補強を進めており、併せて浄水施設および関係施設のうち、浸水が想定される区域に位置している施設の浸水対策を行います。

【施設概要】

(ロクハ浄水場) 施設能力: 35, 600m³/日
(北山田浄水場) 施設能力: 19, 950m³/日

【スケジュール】

(ロクハ浄水場)
令和6年度～令和7年度 2段取水ポンプ場浸水対策工事(野路一丁目)
令和7年度 御倉・西矢倉加圧ポンプ場浸水対策工事
(北山田浄水場)
令和7年度～令和8年度 北山田浄水場薬品沈殿池等耐震補強工事、浸水対策工事
令和9年度以降 北山田浄水場排水処理施設等の耐震補強工事、浸水対策工事

＜事業の目的・効果＞

水道事業の主要施設である浄水場の耐震補強および浸水が想定される区域に位置している施設の浸水対策を行うことで、災害に強いライフラインを確保し、市民への水道水の安定供給を図ります。

経費の内訳	
 西矢倉加圧ポンプ場  北山田浄水場	(ロクハ浄水場)
	2段取水ポンプ場浸水対策工事費 97,900
	御倉・西矢倉加圧ポンプ場
	浸水対策工事費 39,671
	(北山田浄水場)
	薬品沈殿池等耐震補強工事費、
	浸水対策工事費 532,371
	工事監理費 10,365
	(債務負担行為)
	令和8年度
	薬品沈殿池等耐震補強工事費・
	浸水対策工事費・工事監理費 691,300

DX推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	証紙自動券売機キャッシュレス決済対応費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属	会計課 総合政策部		経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,649	1,904				2,745

<事業の概要>

市役所窓口での各種証明書発行等に必要な手数料の支払いにあたり、市民課前および税務課前に設置している証紙自動券売機にて収入証紙を販売していますが、支払方法については現金のみの取扱いとなっています。

キャッシュレス決済に対応した証紙自動券売機を導入することで、現金での支払方法に加え、キャッシュレスでの支払方法にも対応できるようにします。

【スケジュール】

令和7年6～8月 インターネット回線引込工事
令和7年 9月 入札公告(プロポーザル)
令和7年 10月 契約
令和8年 1月 稼働開始

<事業の目的・効果>

キャッシュレス決済に対応した証紙自動券売機を導入し、現金決済だけでなく、キャッシュレスによる支払いができるようにすることで、市民サービスの利便性向上を図ります。

経費の内訳	
証紙自動券売機導入費	3,743
インターネット回線引込・開設費	430
決済代行手数料	376
証紙自動券売機月額利用料	68
インターネット回線利用料	32



DX推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	公共施設予約システム導入・運営費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,853	6,426				6,427

＜事業の概要＞

貸館業務を行っている公共施設の利用にあたり、施設の予約システムを導入し、来館することなく、スマートフォン等のオンライン上から予約や空き状況の確認ができるようにすることで、利用者の利便性の向上を図ります。

令和7年度は、社会体育施設等の下記施設に導入予定で、将来的には市内にある貸館業務を行うすべての公共施設について予約申込や空き状況の確認がオンライン上でできるよう検討します。

【スケジュール】

令和7年 5月 入札公告(プロポーザル)

令和7年 6月 契約

令和8年 2月 稼働開始予定

【導入予定施設】

社会体育施設(6施設):総合体育館、野村運動公園、ふれあい運動場、ふれあい体育館、武道館、三ツ池運動公園

文化施設(2施設):草津アマカホール、草津クレアホール

公園施設(5施設):野村公園・YMITアリーナ、弾正公園(テニスコート・草津グリーンスタジアム)、ロクハ公園野外ステージ、草津川跡地公園(区間2)教養室、草津川跡地公園(区間5)教養室

＜事業の目的・効果＞

貸館業務を行っている公共施設について、利用者が施設に訪れることなく、オンライン上で予約の申請や予約状況が確認できるようにすることにより、利用者の利便性の向上を図ります。

経費の内訳	
システム初期設定費用	12,107
システム利用料	746

予約システムのイメージ

DX推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	アナログ規制点検・見直し推進費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,400					4,400

＜事業の概要＞

令和7年度から取組を開始する「第2期草津市行政経営改革プラン(令和7年度～令和10年度)」に基づき、「対面」や「書面」等を前提としたアナログ的な規制や手続について、国が示すマニュアル等を踏まえながら、全庁的に点検・見直しを行います。

【スケジュール】

令和7年度

- ・条例等を対象とした規制の洗出し
- ・規制の見直しの検討

令和8年度以降

- ・規制の見直し(条例等の改正、運用の変更、デジタル技術の導入等)

＜事業の目的・効果＞

規制の趣旨や目的を損なうことなく、デジタル技術の導入等により規制を合理化できるものについて見直しを行うことにより、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図ります。

経費の内訳		
点検・見直し支援業務委託費		
4,400		

規制の点検・見直しに係る主な手続

STEP 1

規制の洗出し

〔規制の特定・整理〕



STEP 2

見直しの検討



STEP 3

規制の見直し

〔条例等の改正
運用の変更 等〕



DX推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	基幹系システム標準化対応費			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
256,395				諸 256,395	

<事業の概要>

全国の自治体は、国から標準化対象業務とされている下記20業務について、原則令和7年度末までに標準準拠システムへ移行することが求められているとともに、国が整備した全国的なクラウド環境(ガバメントクラウド)の利用に努めることとされています。

この国の方針に基づき、令和7年度は現行システムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへの移行作業を行います。

なお、本市は近隣市等とおうみ自治体クラウド協議会を設立しており、標準化対応についてもおうみ自治体クラウド協議会を構成する8市と連携しながら進めてまいります。

※ おうみ自治体クラウド協議会の構成市

草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、近江八幡市、米原市、甲賀市

※ 標準化対象20業務

児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金

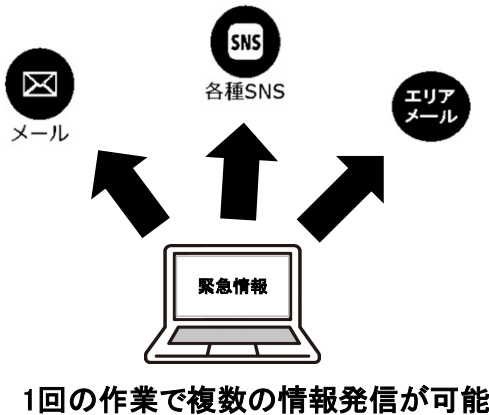
<事業の目的・効果>

国では自治体情報システムの標準化として、各自治体が国の標準化基準に適合したシステムを導入することにより、将来的に自治体における人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築することを目指すこととされています。

基幹系システム標準化のイメージ	経費の内訳	
※ 標準準拠システムは原則、国が準備するクラウドサービスであるガバメントクラウドの利用を求められる	標準準拠システム移行対応費	256,395

DX推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	災害時登録制メール配信システム拡張費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課・経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,612					1,612
<事業の概要> 避難情報など災害時の情報発信は、現状、複数のメディア（登録制メールやLINE等）のシステムごとにそれぞれ情報発信を行っていますが、災害時や緊急時に速やかに情報伝達を行うため、既存の登録制メール配信システムの機能を拡張し、情報伝達の効率化を図ります。 【主な内容】 ・登録制メール配信システム拡張による一斉配信の導入 ・一斉配信メディア:登録制メール、X(旧ツイッター)、LINE、ヤフー防災アプリ、緊急速報メール					
<事業の目的・効果> システム拡張により災害時や緊急時に速やかな情報伝達を行い、災害に強いまちづくりに寄与します。					
 1回の作業で複数の情報発信が可能			経費の内訳		
			システム拡張費		1,612

DX推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	人工衛星を活用した水道管の漏水調査費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属		上下水道部	上下水道施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,173					9,173

＜事業の概要＞

水道管路の老朽化が進むことで、断水や濁水等の要因となる漏水が増加する恐れがありますが、従来の調査員による漏水調査では、広範囲かつ地中の漏水箇所を早期に発見することに限界があります。

令和7年度は、漏水箇所の早期発見に向けて、人工衛星による観測データ解析を活用することにより、市内全域で漏水の可能性のあるエリアを絞り込み、そのエリアを重点的に調査員による詳細調査を行うことで、これまで発見できなかった漏水箇所を早期に発見し、修繕を行います。

【主な内容】

- ・人工衛星を活用した漏水検知(市内全域を対象)《新規》
- ・調査員による詳細調査(漏水可能性エリアを対象)

＜事業の目的・効果＞

人工衛星を活用した漏水検知技術の導入により、早期に漏水箇所を発見し、修繕することで、大規模漏水の未然防止や、高有収率の維持が確保され、安全安心な水道水の安定供給を図ります。

経費の内訳	
人工衛星を活用した漏水検知(イメージ)	人工衛星を活用した
	漏水検知委託費 8,592
	調査員による詳細調査委託費 581

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	第6次草津市総合計画第2期基本計画推進費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			企画調整課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,598					3,598
＜事業の概要＞ 令和7年度から第6次草津市総合計画第2期基本計画がスタートします。 将来に描くまちの姿である「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 くさつ」の実現に向け、第2期基本計画に基づいて市の諸施策を着実に推進するとともに、計画の進捗を図るうえでの参考指標として新たに取り入れた「地域幸福度(Well-Being)指標」を活用しながら、総合力をもってまちづくりを進めます。 ※「地域幸福度(Well-Being)指標」とは、主観指標と客観指標から市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化し、可視化するものであり、国において活用が推奨されています。 【主な内容】 ・草津市のまちづくりについての市民意識調査の実施 ・草津市の「地域幸福度(Well-Being)指標」アンケート調査の実施 ・「地域幸福度(Well-Being)指標」活用のための職員研修の実施					
＜事業の目的・効果＞ 草津市のまちづくりについての市民意識調査の実施により、総合計画の取組にかかる市民の満足度を把握し、毎年度の取組の評価・改善に生かすことで、将来に描くまちの姿の実現に向けた取組の着実な進捗を図ります。 また、地域幸福度(Well-Being)指標の活用や研修の実施を通じて、市民の幸福感や生活満足度を高める取組を進め、将来に描くまちの姿の実現に向け、市民のウェルビーイング向上を図ります。					
ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津 			経費の内訳		
			まちづくりについての市民意識調査費		957
			「地域幸福度(Well-Being)指標」アンケート調査費		882
			ウェルビーイング職員研修費		1,759

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	男女共同参画推進費			区分	拡大
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			男女共同参画センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,018	7,110				17,908

<事業の概要>

性別にかかわらず「男女(誰も)がともに喜びと責任を分かち合う協働のまち草津」の実現を目指し、男女共同参画の社会づくり推進のための意識啓発、女性の活躍推進、男女の人権尊重に向けた相談事業等の各種施策を展開します。

令和7年度は、女性の活躍推進のため、起業をめざす女性のための講座やWebスキルアップ講座等、女性が自らのライフスタイルに合った働き方を応援するセミナーを充実します。また、「第4次草津市男女共同参画推進計画」が中間年度を迎えることから、社会情勢や意識の変化に合わせた後期計画を策定します。

【主な内容】

男女共同参画推進費

- ・第4次男女共同参画推進計画の後期計画策定

女性活躍推進費

- ・女性のチャレンジ応援塾
- ・女性起業家育成、キャリアアップ講座(10回→15回)《拡大》
- ・男女共同参画・女性活躍推進フォーラム等
- ・実践的な講座を開催(2回)《拡大》
- ・Web初心者学習会《新規》
- ・相談員配置、カウンセリング事業
- ・つながりサポート事業、女性の居場所づくり など

<事業の目的・効果>

男女共同参画の社会づくり、女性の活躍を推進し、男女(誰も)が性別にかかわらず持てる力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。また、市民意識調査により把握した男女共同参画にかかる意識の変化等に合わせた、より実効性のある施策を展開するための後期計画を策定します。

第4次草津市男女共同参画推進計画		経費の内訳
目指す方向 男女(誰も)がともに喜びと責任を分かち合う 協働のまち 草津		【男女共同参画推進費】 後期計画策定業務委託費 4,257 男女共同参画学習会開催費 131 その他事務費 5,022 【女性活躍推進費】 チャレンジ応援塾開催委託費 1,079 フォーラム等開催委託費 422 Web初心者学習会開催費 90 相談支援活動費 4,364 カウンセリング委託費 749 つながりサポート事業委託費 4,064 その他事務費 4,840



行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	戸籍への氏名振り仮名記載対応費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 まちづくり協働部			市民課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
57,318	9,155				48,163

<事業の概要>

マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、氏名の振り仮名を戸籍の記載事項とする法律が整備されました。

本市に本籍がある人(約98千人)に対し、仮の振り仮名を通知し、届出のあった正しい振り仮名を戸籍に記載するための業務を委託します。

【主な内容】

- ・仮の振り仮名通知発送業務
- ・窓口対応・入力支援・コールセンター設置
- ・振り仮名入力用戸籍端末の導入
- ・未届の人の振り仮名の市町村長記録一括登録機能追加に係る戸籍システム改修



<事業の目的・効果>

氏名の振り仮名が戸籍に記載されることにより、住民票の写しやマイナンバーカードにも記載できるようになり、正確に氏名を呼称することが可能となる場面が多くなります。

また、氏名の振り仮名が記載されることで、各種手続きにおいて、より厳格に本人確認ができるようになります。

戸籍の記載イメージ		経費の内訳	
本 籍 名	〇〇県〇〇市〇〇町123番 草津 太郎	仮の振り仮名通知発送費	9,155
氏の振り仮名	クサツ	窓口対応・入力支援・ コールセンター設置委託費	42,593
戸籍事項 戸籍編成 氏の変更	【編成日】平成〇年〇月〇〇日 【届出日】令和〇年〇月〇〇日 【特記事項】氏の振り仮名届出	入力用戸籍端末導入費	4,756
戸籍に記載されている者	【名】 太郎 【名の振り仮名】 タロウ	戸籍システム改修費	814

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	アーバンデザインセンター運営・活動費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			草津未来研究所	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,103					20,103

＜事業の概要＞

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(以下、UDCBK)は、平成28年10月の開設以降、長期的な視点に立った都市デザインを考える場として、自らまちづくりに参画しようとする多様な主体の方々とともに講座、ワークショップ、社会実験等の学習事業や情報発信をおこない、施策への提案を展開してきました。

令和7年度は、これまでの事業をより深化させてUDCBKを法人化し、まちづくりの主体となることで、産学公民が連携したまちづくりの中核的な役割を担い、複雑化する地域課題に対応したまちの魅力創出・価値の向上に向けた事業の展開を図ります。

【スケジュール】

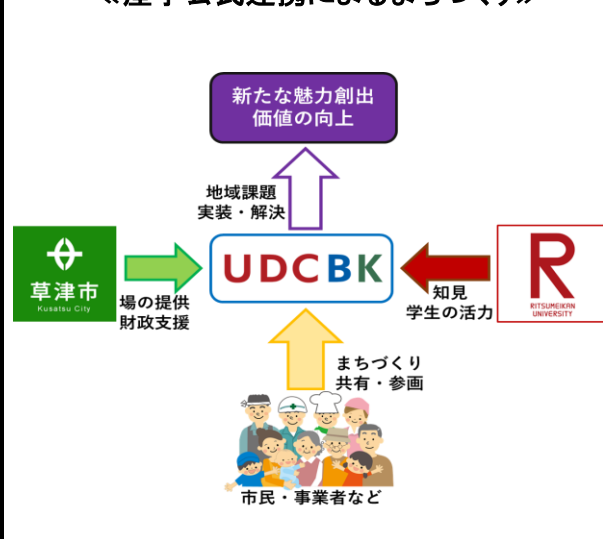
令和7年4月～	法人化に向けた準備事務 市民・周辺事業者・大学等のステークホルダーによる合意形成を図る組織(プラットフォーム)の構築、連携、情報発信 産学公民連携アンケート調査
令和7年9月末	法人登記・設立(一般社団法人)
令和7年10月～	法人によるUDCBKの運営および活動 公共空間における社会実験ならびに魅力向上事業の展開

＜事業の目的・効果＞

法人化後のUDCBKは、「学び」から「実装」へ多様なステークホルダーとともに、共創による新たなまちの魅力創出・価値の向上を目的として、産学公民連携によるエリアマネジメント機能を発揮した魅力あるまちづくりを進めます。

また、都市再生特別措置法に基づき都市再生推進法人の指定を受け、同法によるまちづくり制度を最大限に活かした展開を進め、公共空間を利活用した取組等により得られた収益をまちに再投資しながら、まちづくりのコーディネートおよびまちづくり活動の推進主体としての役割を果たします。

＜産学公民連携によるまちづくり＞



経費の内訳

【アーバンデザインセンター運営費】(総務費)	
会計年度任用職員費(上期分)	3,236
賃借料(光熱水費含む・1年分)	9,236
産学公民連携による	
魅力向上事業費(上期分)	664
UDCBK管理運営委託費(下期分)	3,270
その他運営費	887
【アーバンデザインセンター活動費】(土木費)	
UDCBK活動支援補助金(下期分)	2,810
内訳 産学公民連携による	
魅力向上事業費(下期分)	(1,056)
社会実験実施費	(378)
法人化関係費	(1,094)
その他活動費	(282)

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	庁舎空調設備更新費			区分	新規
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総務部			総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0					

<事業の概要>

庁舎の空調設備については、現在、一括空調設備(ガス焚吸収式冷温水器)と、執務室ごとに調節する個別空調設備(電気式パッケージエアコン)を併用していますが、庁舎竣工(平成4年)以来、抜本的な改修工事ができておらず、老朽化が進んでおります。

このことから、耐用年数の超過した空調設備を、CO2排出量が少ない電気式の個別空調設備に統一し、維持管理面を考慮してリース方式により更新を進めます。

【主な内容】

- ・平成20年度以前に設置した空調設備について、全て電気式の個別空調設備に統一してリース方式により更新を進めます。

【スケジュール】

- | | |
|-------------|---------------------|
| 令和 7年度 | 入札公告(プロポーザル)、契約、準備工 |
| 令和 8年度～ 9年度 | 施工 |
| 令和10年度 | 施工完了、リース開始 |
| 令和10年度～23年度 | リース期間 |

<事業の目的・効果>

空調設備の計画的な更新により経年劣化による故障等を未然に防ぎ、既設のガス式空調よりCO2排出量が少ない電気式の空調設備を導入し、環境負荷の低減を図ります。

更新にあたっては、リース方式を採用するため、直接工事により生じる設計業務や監理業務、故障した場合の対応などが不要となり、職員の業務負担の軽減や財政支出の平準化を図ることができます。

パッケージエアコンイメージ図



経費の内訳

(債務負担行為)

令和8年度～令和23年度

庁舎空調設備賃借料および保守料

1,199,400

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	事務事業の整理合理化			区分	継続
令和7年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
△ 35,545	△ 6	△ 54		諸 △ 10,000	△ 25,485

＜事業の概要＞

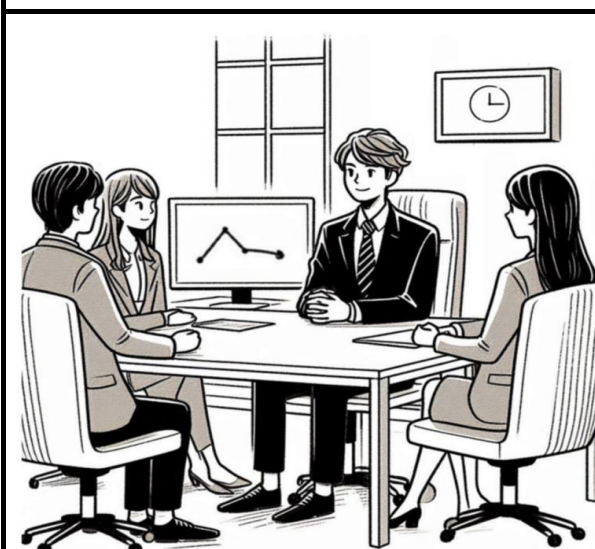
令和7年度から取組を開始する「第2期草津市行政経営改革プラン(令和7年度～令和10年度)」に基づき、業務見直し工程表(スクラップロードマップ)※の策定や、当初予算編成時点における事業費の削減等を通じて事務事業の整理合理化を行うことにより、新たな行政課題に対応するための財源・時間の創出や、最適な経営資源の配分を図ります。

※【業務見直し工程表(スクラップロードマップ)】

事業等の抜本的な見直しの徹底と、将来を見据えた「選択と集中」を推進するための手法(ツール)として、事業の課題整理や手法の検討、関係者等への説明を計画的に進めていくために策定したものの。

＜事業の目的・効果＞

高齢化の進展や人口減少を背景に行政を取り巻く環境が一段と厳しさを増すことが想定される中にもあっても、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、限りある人員や財源等の経営資源を有効に活用することにより、時代の変化に対応した最適な行政サービスを創出・提供していきます。



経費の内訳

事業、業務の廃止 10件 △19,569
(一般財源△9,515)

事業、業務の見直し 10件 △15,976
(一般財源△15,970)

※内数

上記の廃止、見直しのうち
業務見直し工程表に関するもの
11件 △29,803
(一般財源△19,797)

令和7年度 計画策定費 一覧

後年度に策定・見直し等を予定している各種計画のうち、令和7年度は、下表の計画の策定・見直しを行います。

(単位:千円)

計画名 (計画期間)	担当部局・所属		令和7年度 事業費	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
第4次男女共同参画推進計画策定費 (令和3年度～令和12年度) ※令和7年度は中間見直し	総合政策部	男女共同参画 センター	4,257			4,257
第5期地域福祉計画策定費 (令和8年度～令和12年度)	健康福祉部	健康福祉政策課	4,653			4,653
あんしんいきいきプラン第10期計画策定費 (令和9年度～令和11年度)	健康福祉部	長寿いきがい課	5,610			5,610
公園施設長寿命化計画策定費 (令和8年度～令和12年度)	建設部	公園緑地課	19,668	国 9,834		9,834
第3期草津市スポーツ推進計画策定費 (令和8年度～令和12年度)	教育委員会	スポーツ推進課	6,246			6,246

ありがとう



草津市公認マスコットキャラクター

た び 丸